

市区町村別集計項目（推進体制等）												東京都						
												市区町村数		62				
都道府県コード	市区町村コード	市区町村名	問1			問2－1	問2－2	男女共同参画に関する条例				男女共同参画に関する計画 （2025年4月1日現在で有効なもの）						
			担当課（室）名	所属	事務所掌	庁内連絡会議の有無	諮問機関の有無	問3－1 有			問3－1 無	問4－1 有					問4－1 無	
								問3－2 条例名称	問3－2 公布日（西暦）	問3－2 施行日（西暦）	問3－3 現在の状況	問4－2 計画名称		問4－2 計画期間		問4－2 女性活躍推進法との関係	問4－3 計画策定の方法	問4－4 現在の状況
						48	48	32				52						
13	101	千代田区	地域振興部国際平和・男女平等人権課	1	2	1	1				4	第6次千代田区ジェンダー平等推進行動計画	2022年4月1日	～	2027年3月31日	1	1	
13	102	中央区	総務課	1	2	1	1	中央区男女の平等及び共同参画による社会づくりに関する基本条例	2023年3月17日	2023年4月1日		中央区男女共同参画行動計画2023	2023年4月1日	～	2028年3月31日	1	1	
13	103	港区	人権・男女平等参画担当	1	2	1	1	港区男女平等参画条例	2004年3月19日	2004年4月1日		港区男女平等参画行動計画	2021年4月	～	2027年3月	1	1	
13	104	新宿区	男女共同参画課	1	1	1	1	新宿区男女共同参画推進条例	2004年3月24日	2004年4月1日		新宿区第四次男女共同参画推進計画	2024年4月1日	～	2028年3月31日	1	1	
13	105	文京区	総務部総務課ダイバーシティ推進担当	1	2	1	1	文京区男女平等参画推進条例	2013年9月27日	2013年11月1日		文京区男女平等参画推進計画	2022年4月	～	2027年3月	1	1	
13	106	台東区	人権・多様性推進課 男女平等推進プラザ	1	1	1	1	東京都台東区男女平等推進基本条例	2014年12月17日	2015年1月1日		台東区男女平等推進行動計画「はばたきプラン21」	2025年4月	～	2030年3月	1	1	
13	107	墨田区	すみだ人権同和・男女共同参画事務所	1	1	1	1	墨田区女性と男性及び多様な性の共同参画基本条例	2005年12月9日	2006年4月1日		墨田区男女共同参画推進プラン（第6次）	2024年4月	～	2029年3月	1	1	
13	108	江東区	人権推進課	1	2	1	1	江東区男女共同参画条例	2004年3月17日	2004年4月1日		男女共同参画KOTOプラン2021（第7次江東区男女共同参画行動計画）	2021年4月	～	2026年3月	1	1	
13	109	品川区	人権・ジェンダー平等推進課	1	1	1	1	品川区ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会を実現するための条例	2024年3月28日	2024年4月1日		男女共同参画のための品川区行動計画（第5次）「マイセルフ品川プラン～誰もが自分らしく～」	2019年4月1日	～	2029年3月31日	1	1	
13	110	目黒区	人権政策課	1	2	1	1	目黒区男女が平等に共同参画し性の多様性を尊重する社会づくり条例	2002年3月15日	2002年3月15日		目黒区男女平等・共同参画及び性の多様性の尊重を推進する計画	2022年4月1日	～	2027年3月31日	1	1	
13	111	大田区	人権・男女平等推進課	1	1	1	1				4	第8期 大田区男女共同参画推進プラン	2021年4月1日	～	2026年3月31日	1	1	
13	112	世田谷区	人権・男女共同参画課	1	1	1	1	世田谷区多様性を認め合い男女共同参画と多文化共生を推進する条例	2018年3月6日	2018年4月1日		世田谷区第二次男女共同参画プラン後期計画	2022年4月	～	2027年3月	1	1	
13	113	渋谷区	インクルーシブシティ推進課	1	2	1	1	渋谷区人権を尊重し差別をなくす社会を推進する条例（※改正施行）	2024年3月7日	2024年4月1日		第2次男女平等・多様性社会推進行動計画	2022年4月1日	～	2026年3月31日	1	1	
13	114	中野区	企画部企画課	1	2	1	2	中野区男女平等基本条例	2004年3月29日	2004年4月1日		中野区男女共同参画基本計画（第5次）	2024年4月1日	～	2029年3月31日	1	1	
13	115	杉並区	管理課	1	2	1	1				4	杉並区男女共同参画行動計画	2022年4月1日	～	2031年3月31日	1	1	
13	116	豊島区	男女平等推進センター	1	1	1	1	豊島区男女共同参画推進条例	2003年3月20日	2003年4月1日		第5次としま男女共同参画推進プラン（第5次豊島区男女共同参画推進行動計画、第3次豊島区配偶者等暴力防止基本計画、第2次豊島区女性活躍推進計画）	2022年4月1日	～	2027年3月31日	1	1	
13	117	北区	多様性社会推進課	1	2	1	1	東京都北区男女共同参画条例	2006年6月30日	2006年7月1日		北区男女共同参画行動計画 第7次アゼリアプラン	2025年4月1日	～	2030年3月31日	1	1	
13	118	荒川区	荒川区総務企画部総務企画課	1	2	1	1				4	荒川区男女共同参画社会推進計画	2021年5月	～	2026年3月	1	1	

都道府県コード	市区町村コード	市区町村名	問1			問2－1	問2－2	男女共同参画に関する条例				男女共同参画に関する計画 (2025年4月1日現在で有効なもの)						
			担当課(室)名	所属	事務所掌	庁内連絡会議の有無	諮問機関の有無	問3－1 有			問3－1 無	問4－1 有					問4－1 無	
								問3－2 条例名称	問3－2 公布日(西暦)	問3－2 施行日(西暦)	問3－3 現在の状況	問4－2 計画名称	問4－2 計画期間			問4－2 女性活躍推進法との関係	問4－3 計画策定の方法	問4－4 現在の状況
13	119	板橋区	男女社会参画課	1	1	1	1	東京都板橋区男女平等参画基本条例	2003年3月6日	2003年3月6日		男女平等参画社会実現のための板橋区行動計画 いたばしアクティブプラン2025	2021年4月	～	2026年3月	1	1	
13	120	練馬区	総務部人権・男女共同参画課	1	1	1	1				4	第6次練馬区男女共同参画計画	2025年4月1日	～	2030年3月31日	1	1	
13	121	足立区	多様性社会推進課	1	2	1	1	足立区男女共同参画社会推進条例	2003年3月20日	2003年4月1日		第8次足立区男女共同参画行動計画	2023年4月1日	～	2028年3月31日	1	1	
13	122	葛飾区	人権推進課	1	2	1	1	葛飾区男女平等推進条例	2004年3月29日	2004年4月1日		葛飾区男女平等推進計画(第6次)	2022年4月1日	～	2027年3月31日	1	1	
13	123	江戸川区	人権・男女共同参画推進センター	1	2	1	1	江戸川区性の平等と多様性を尊重する社会づくり条例	2022年3月30日	2022年4月1日		江戸川区男女共同参画推進計画	2017年4月	～	2027年3月	1	1	
13	201	八王子市	市民活動推進部 男女共同参画課	1	1	1	1	八王子市男女共同参画推進条例	2022年12月16日	2023年4月1日		男女が共に生きるまち八王子プラン(第4次)	2024年4月1日	～	2032年3月31日	1	1	
13	202	立川市	立川市政策財務部男女平等推進課	1	1	1	1	立川市男女平等参画基本条例	2007年6月25日	2007年6月25日		立川市第8次男女平等参画推進計画	2025年4月	～	2031年3月	1	1	
13	203	武蔵野市	市民活動推進課男女平等推進センター	1	1	1	1	武蔵野市男女平等の推進に関する条例	2017年3月22日	2017年4月1日		武蔵野市第五次男女平等推進計画	2024年4月	～	2029年3月	1	1	
13	204	三鷹市	企画経営課平和・人権・国際化推進係	1	2	1	1	三鷹市男女平等参画条例	2006年3月30日	2006年4月1日		男女平等参画のための三鷹市行動計画2027	2024年	～	2027年	1	1	
13	205	青梅市	市民安全課	1	2	1	1				4	青梅市ジェンダー平等推進計画	2023年4月1日	～	2028年3月31日	1	1	
13	206	府中市	市民協働推進部多様性社会推進課	1	2	1	1				4	第7次府中市男女共同参画計画	2025年4月1日□	～	2030年3月31日□	1	1	
13	207	昭島市	男女共同参画・女性活躍支援担当	1	2	1	1				3	昭島市男女共同参画プラン	2021年4月1日	～	2031年3月31日	1	1	
13	208	調布市	多様性社会・男女共同参画推進課	1	1	1	1				4	調布市男女共同参画推進プラン(第5次)	2022年4月1日	～	2027年3月31日	1	1	
13	209	町田市	市民部市民協働推進課男女平等推進センター	1	1	1	1				4	一人ひとりがその人らしく生きるまちだプラン(第5次町田市男女平等推進計画)	2022年度	～	2026年度	1	1	
13	210	小金井市	企画政策課男女共同参画室	1	1	1	1	小金井市男女平等基本条例	2003年6月26日	2003年7月1日		小金井市第6次男女共同参画行動計画	2021年4月1日	～	2026年3月31日	1	1	
13	211	小平市	市民協働・男女参画推進課	1	1	1	1	小平市男女共同参画推進条例	2008年10月1日	2009年4月1日		小平アクティブプラン21(第四次小平市男女共同参画推進計画)	2022年4月	～	2027年3月	1	1	
13	212	日野市	平和と人権課	1	2	1	1	日野市すべての人の性別等が尊重され多様な生き方を認め合う条例	2001年12月28日	2002年4月1日		第4次日野市男女平等行動計画	2021年4月1日	～	2026年3月31日	1	1	
13	213	東村山市	市民相談・交流課	1	1	1	1	東村山市男女共同参画条例	2006年3月30日	2006年7月1日		東村山市第4次男女共同参画基本計画	2023年4月1日	～	2028年3月31日	1	1	
13	214	国分寺市	市民生活部 人権平和課	1	2	1	1	国分寺市男女平等推進条例	2007年3月29日	2007年6月1日		第3次国分寺市男女平等推進行動計画	2025年4月	～	2033年3月	1	1	
13	215	国立市	市長室	1	2	1	1	国立市女性と男性及び多様な性の平等参画を推進する条例	2017年12月28日	2018年4月1日		国立市第6次ジェンダー平等推進計画	2024年4月1日	～	2029年3月31日	1	1	
13	218	福生市	協働推進課	1	2	1	1				3	福生市男女共同参画行動計画(第6期)	2021年4月1日	～	2027年3月31日	1	1	
13	219	狛江市	狛江市企画財政部政策室	1	2	1	1				4	狛江市男女共同参画推進計画	2025年4月	～	2030年3月	1	1	

都道府県コード	市区町村コード	市区町村名	問1			問2－1	問2－2	男女共同参画に関する条例				男女共同参画に関する計画 (2025年4月1日現在で有効なもの)						
			担当課(室)名	所属	事務所掌	庁内連絡会議の有無	諮問機関の有無	問3－1 有			問3－1 無	問4－1 有					問4－1 無	
								問3－2 条例名称	問3－2 公布日(西暦)	問3－2 施行日(西暦)	問3－3 現在の状況	問4－2 計画名称	問4－2 計画期間			問4－2 女性活躍推進法との関係	問4－3 計画策定の方法	問4－4 現在の状況
13	220	東大和市	市民生活課	1	2	1	1	東大和市男女平等を基本とした男女共同参画の推進に関する条例	2005年3月31日	2005年3月31日		第三次東大和市男女共同参画推進計画	2021年4月1日	～	2031年3月31日	1	1	
13	221	清瀬市	地域振興部男女共同参画センター	1	1	1	1	清瀬市男女平等推進条例	2006年6月29日	2006年7月1日		第3次清瀬市男女平等推進プラン	2018年4月1日	～	2028年3月31日	1	1	
13	222	東久留米市	生活文化課	1	2	1	1				3	東久留米市第4次男女平等推進プラン	2023年4月1日	～	2028年3月31日	1	1	
13	223	武蔵村山市	協働推進課	1	2	1	1				4	武蔵村山市第五次男女共同参画計画 ーゆーあいプランー	2025年4月1日	～	2030年3月31日	1	1	
13	224	多摩市	TAMA女性センター	1	2	1	1	多摩市女と男の平等参画を推進する条例	2013年9月30日	2014年1月1日		第4次多摩市女と男がともに生きる行動計画	2021年4月	～	2031年3月	1	1	
13	225	稲城市	市民協働課	1	1	1	1				4	稲城市男女共同参画計画(男女平等推進いなぎプラン)	2016年4月1日	～	2026年3月31日	2	1	
13	227	羽村市	総務課	1	2	1	1	羽村市男女共同参画推進条例	2007年3月26日	2007年4月1日		第5次羽村市男女共同参画基本計画	2022年4月1日	～	2027年3月31日	1	1	
13	228	あきる野市	企画政策部企画政策課	1	2	1	2				4	第5次あきる野男女共同参画プラン	2022年4月1日	～	2027年3月31日	1	1	
13	229	西東京市	協働コミュニティ課	1	2	2	1				2	西東京市第5次男女平等参画推進計画	2024年4月	～	2029年3月	1	1	
13	303	瑞穂町	協働推進部協働推進課	1	2	2	1				4	瑞穂町令和モデルプラン	2025年4月	～	2030年3月	1	1	
13	305	日の出町	総務課	1	2	2	2				4	第5次日の出町長期総合計画(後期基本計画)	2023年4月1日	～	2026年3月31日	2	2	
13	307	檜原村	企画財政課 企画財政係	1	2	2	2				4							2
13	308	奥多摩町	企画財政課	1	2	2	2				4	奥多摩町長期総合計画	2025年4月1日	～	2035年3月31日	2	2	
13	361	大島町	総務課	1	2	2	2				4							2
13	362	利島村	総務課	1	2	2	2				4							2
13	363	新島村	総務課	1	2	2	2				4							2
13	364	神津島村	総務課	1	2	2	2				4							2
13	381	三宅村	総務課	1	2	2	2				4							2
13	382	御蔵島村	総務課	2	2	2	2				4							2
13	401	八丈町	企画財政課	1	2	2	2				4							2
13	402	青ヶ島村	総務課	1	2	2	2				4							2
13	421	小笠原村	総務課	1	2	2	2				4							2

＜選択肢回答＞		男女共同参画に関する条例		男女共同参画に関する計画	
所属		現在の状況		女性活躍推進法の推進計画との関係	
1 首長部局		1 2025年度中(2026年3月末)までの制定を目途に検討中		1 一体	
2 教育委員会		2 2026年度以降の制定を目途に検討中		2 一体でない	
		3 その他		計画の策定方法(総合計画の一部として策定している場合、「問4－2 計画名称」は括弧書きで表記)	
		4 検討していない		1 単独計画として策定	
				2 総合計画の一部として策定	
事務所掌		諮問機関			
1 男女共同参画・女性等を名称に冠した専管課		1 有			
2 1ではない		2 無			
				現在の状況	
				1 策定予定有	
				2 策定予定無	

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	男女共同参画・女性のための総合的な施設(2025年4月1日現在で開設済の施設)																
			問6－1		問6－4 所在地等						問6－3 施設 形態		問6－5 管理・運営主体						
													施設管理			事業運営			
			名称	愛称・通称	郵便番号	住所	電話番号	FAX番号	ホームページ	単 独	複 合	直 営	指 定 管 理 者	そ の 他	直 営	指 定 管 理 者	そ の 他		
			40							5	35	29	7	6	33	4	4		
13	101	千代田区	千代田区男女共同参画センター	MIW(ミュウ)	102-8688	東京都千代田区九段南1-2-1	03-5211-8845	03-5211-8846	https://miw.city.chiyoda.lg.jp/		○	○		○	○		○		
13	102	中央区	中央区立男女平等センター	ブーケ21	104-0043	東京都中央区湊1－1－1	03-5543-0651	03-5543-0652	https://www.city.chuo.lg.jp/bouquet21/index.html	○		○			○				
13	103	港区	港区立男女平等参画センター	リーブラ	150-0023	港区芝浦1-16-1	03-3456-4149		https://www.minatolibra.jp/		○		○			○			
13	104	新宿区	新宿区立男女共同参画推進センター	ウィズ新宿	160-0007	新宿区荒木町16番地	03-3341-0801	03-3341-0740	https://www.city.shinjuku.lg.jp/shisetsu/map5-10.html	○		○			○				
13	105	文京区	文京区男女平等センター		113-0033	文京区本郷4-8-3	03-3814-6159	03-5689-4534	https://www.bunkyo-danjo.jp/index.aspx	○				○			○		
13	106	台東区	台東区立男女平等推進プラザ	はばたき21	111-0035	東京都台東区西浅草3-25-16 生涯学習センター4階(機能強化工事のため、令和7年3月17日～令和8年11月(予定)まで根岸5丁目施設(根岸5－14－15)へ仮移転)	03-5246-5816		https://www.city.taito.lg.jp/kurashi/jinken/habataki21/index.html		○	○			○				
13	107	墨田区	すみだ共生社会推進センター□	すみなか	131-0045	墨田区押上2-12-7-111	03-5608-1771	03-5608-1770	https://www.city.sumida.lg.jp/sisetu_info/tamokuteki/sumida_zyoseicenter/index.html		○	○			○				
13	108	江東区	江東区男女共同参画推進センター	パルシティ江東	135-0011	東京都江東区扇橋3-22-2	03-5683-0341	03-5683-0340	https://www.city.koto.lg.jp/055201/shisetsuannai/kokyo/omonashisetsu/shisetsu/16794.html		○	○			○				
13	109	品川区	品川区ジェンダー平等推進センター		140-0011	東京都品川区東大井5-18-1 きゅりあん3階	03-5479-4104	03-5479-4111	https://www.city.shinagawa.tokyo.jp/PC/ku-seizyoho/kuseizyoho-zinken/kuseizyoho-zinken-kyodosankaku/index.html		○	○			○				
13	110	目黒区	目黒区男女平等・共同参画センター		153-0061	目黒区中目黒二丁目10番13号 中目黒スクエア(令和7年度は目黒区総合庁舎に仮移転)	03-5721-8570	03-5721-8574	https://www.city.meguro.tokyo.jp/jinkenseisaku/shisetsu/bunkakouryuu/danjo.html		○	○			○				
13	111	大田区	大田区立男女平等推進センター	エセナおおた	143-0016	大田区大森北4-6-7	03-3766-4586	03-5764-0604	https://escenaota.jp		○		○			○			
13	112	世田谷区	世田谷区男女共同参画センター	らぷらす	154-0004	東京都世田谷区太子堂1-12-40グレート王寿ビル3～5階	03-6450-8510	03-6450-8511	https://laplace-setagaya.net/	○				○			○		
13	113	渋谷区	渋谷インクルーシブシティセンター	アイリス	150-0031	東京都渋谷区桜丘町23-21	03-3464-3395	03-3464-3398	https://shibu-cul.jp/iris		○	○			○				
13	114	中野区																	
13	115	杉並区	杉並区立男女平等推進センター		167-0051	杉並区荻窪1-56-3	03-3393-4410	03-3393-4716	https://www.city.suginami.tokyo.jp/s017/1246.html		○	○		○	○				

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	男女共同参画・女性のための総合的な施設(2025年4月1日現在で開設済の施設)														
			問6－1		問6－4 所在地等						問6－3 施設 形態		問6－5 管理・運営主体				
													施設管理			事業運営	
			名称	愛称・通称	郵便番号	住所	電話番号	FAX番号	ホームページ	単 独	複 合	直 営	指 定 管 理 者	そ の 他	直 営	指 定 管 理 者	そ の 他
13	116	豊島区	豊島区立男女平等推進センター	エポック10	171-0021	東京都豊島区西池袋2-37-4としま産業振興プラザ3階	03-5952-9501	03-5391-1015	https://www.city.toshima.lg.jp/049/kuse/danjo/004668.html		○	○			○		
13	117	北区	東京都北区スペースゆう(北区男女共同参画活動拠点施設)	スペースゆう	114-8503	東京都北区王子1-11-1 北とぴあ5階	03-3913-0161	03-3913-0081	https://www.city.kita.lg.jp/living/diversity/1002457/1002414/1002415/1002416.html		○	○			○		
13	118	荒川区	荒川区男女平等推進センター	アクト21	116-0012	荒川区東尾久5-9-3	03-3809-2890	03-3809-2891	https://www.city.arakawa.tokyo.jp/a001/shisetsuannai/koukyoushisetsu/bunka002.html		○	○			○		
13	119	板橋区	板橋区立男女平等推進センター	スクエア・I(あい)	①173-0015 ②173-0014	①情報資料コーナー・団体交流コーナー:東京都板橋区栄町36-1 ②相談室:東京都板橋区大山東町32-15	①03-3579-2790 ②03-3579-2188	03-3579-1337	https://www.city.itabashi.tokyo.jp/tetsudoku/jinken/danjo/index.html		○	○			○		
13	120	練馬区	練馬区立男女共同参画センター	えーる	177-0041	東京都練馬区石神井町八丁目1番10号	03-3996-9005	03-3996-9010	https://www.nerima-yell.com/		○		○			○	
13	121	足立区	足立区男女参画プラザ		123-0851	東京都足立区梅田7-33-1	03-3880-5222	03-3880-0133	https://www.city.adachi.tokyo.jp/sankaku/c-hiikibunka/kuminsanka/sankaku.html		○		○		○		
13	122	葛飾区	葛飾区男女平等推進センター	ウィメンズパル	1240012	葛飾区立石5-27-1	03-5698-2211	03-5698-2315	https://www.city.katsushika.lg.jp/institution/1030224/1000097/1006913.html		○	○			○		
13	123	江戸川区	江戸川区人権・男女共同参画推進センター		132-0011	東京都江戸川区瑞江2-9-15	03-6231-8150	03-6231-8171	https://www.city.edogawa.tokyo.jp/e090/ku-seijoho/gaiyo/shisetsuguide/bunya/kosodate/jinken.html	○		○			○		
13	201	八王子市	八王子市男女共同参画センター		192-0082	東京都八王子市東町5-6 クリエイトホール8階	042-648-2230	042-644-3910	https://www.city.hachioji.tokyo.jp/kurashi/shimin/003/003/index.html		○	○			○		
13	202	立川市	立川市女性総合センター	アイム	1900012	東京都立川市曙町2-36-2	042-528-6801	042-528-6805	https://www.city.tachikawa.lg.jp		○	○			○		
13	203	武蔵野市	武蔵野市立男女平等推進センター	ヒューマンあい	180-0022	東京都武蔵野市境2-3-7市民会館1階	0422-37-3410	0422-38-6239	https://www.city.musashino.lg.jp/heiwa_bunka_sports/danjobyodosuisincenter/index.htm		○	○			○		
13	204	三鷹市	三鷹市女性交流室		181-0013	三鷹市下連雀3-30-12 三鷹市中央通りタウンプラザ4階	0422-43-7812	0422-43-9911	https://www.city.mitaka.lg.jp/c_service/003/003642.html		○		○		○		
13	205	青梅市															
13	206	府中市	府中市男女共同参画センター	フチュール	183-0034	府中市吉町1-84 ステーザ府中中河原4階	042-351-4600	042-351-4603	https://www.city.fuchu.tokyo.jp/shisetu/komyunite/wcenter/danz yokoyoudou.html		○	○			○		

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	男女共同参画・女性のための総合的な施設(2025年4月1日現在で開設済の施設)															
			問6－1		問6－4 所在地等						問6－3 施設 形態		問6－5 管理・運営主体					
													施設管理			事業運営		
			名称	愛称・通称	郵便番号	住所	電話番号	FAX番号	ホームページ	単 独	複 合	直 営	指 定 管 理 者	そ の 他	直 営	指 定 管 理 者	そ の 他	
13	207	昭島市	昭島市男女共同参画センター		196-0012	東京都昭島市つつじが丘3-3-15	042-519-2277	042-519-2803	https://www.city.akishima.lg.jp/li/060/070/020/index.html		○	○			○			
13	208	調布市	調布市男女共同参画推進センター		182-0022	調布市国領町2-5-15 コクティ－3階(市民プラザあくろす内)	042-443-1213	042-443-1212	https://chofu-danjyo.jp/		○		○		○			
13	209	町田市	町田市男女平等推進センター		194-0013	東京都町田市原町田4-9-8 町田市民フォーラム3階	042-723-2908	042-723-2946	https://www.city.machida.tokyo.jp/kurashi/community/danjo/center/shimin05.html		○	○			○			
13	210	小金井市																
13	211	小平市	小平市男女共同参画センター	ひらく	187-0031	小平市小川東町4-2-1小平元気村おがわ東2階	042-346-9618	042-346-9575	https://www.city.kodaira.tokyo.jp/kurashi/050/050800.html		○				○	○		
13	212	日野市	日野市男女平等推進センター	ふらっと	191-0062	日野市多摩平2-9多摩平の森ふれあい館2F	042-584-2733	042-584-2748	https://www.city.hino.lg.jp/shisetsu/shiyaku-sho/desakli/danjo/index.html		○	○			○			
13	213	東村山市																
13	214	国分寺市	国分寺市立男女平等推進センター	ライツこくぶんじ	185-0034	東京都国分寺市光町1-46-8	042-573-4378		https://www.city.kokubunji.tokyo.jp/kurashi/1011887/1011901/byoudou/1002816.html		○	○			○			
13	215	国立市	くにたち男女平等参画ステーション	パラソル	186-0001	国立市北1-14-1 国立駅前くにたち・こくぶんじ市民プラザ内	042-501-6990	042-501-6991	http://kuni-sta.com/		○	○					○	
13	218	福生市																
13	219	狛江市																
13	220	東大和市																
13	221	清瀬市	清瀬市男女共同参画センター	アイレック	204-0021	東京都清瀬市元町1-2-11 市民協働プラザ4階	042-495-7002	042-495-7008	https://www.city.kiyose.lg.jp/shisetsu/sisetu/1001193.html		○	○			○			
13	222	東久留米市	東久留米市男女平等推進センター	フィフティ・フィフティ	203-8555	東京都東久留米市本町3-3-1	042-472-0061	042-472-1131	https://www.city.higashikurume.lg.jp/shisei/sesaku/danjo/1003378.html		○	○			○			
13	223	武蔵村山市	武蔵村山市男女共同参画センター	ゆーあい	208-0012	東京都武蔵村山市緑が丘1460番地 1111-1	042-590-0755	042-567-1433	https://fureai.csplace.com		○		○			○		
13	224	多摩市	多摩市立 TAMA女性センター		206-0011	東京都多摩市関戸4-72 ヴィータ・コミュニネ7階	042-355-2110	042-339-0491	https://www.city.tama.lg.jp/kenkofukushi/danjyo/josei/index.html		○	○			○			
13	225	稲城市	稲城市男女平等推進センター		2060802	東京都稲城市東長沼2112-1 地域振興プラザ1F	042-378-2112	042-378-6971	https://www.city.inagi.tokyo.jp/kurashi/kyodo/1002993/1011546.html		○				○	○		
13	227	羽村市																
13	228	あきる野市																
13	229	西東京市	男女平等推進センター	パリテ	202-0005	東京都西東京市住吉町6-15-6	042-439-0075	042-422-5375	kyoudou@city.nishitokyo.lg.jp		○	○			○			
13	303	瑞穂町																
13	305	日の出町																

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	男女共同参画・女性のための総合的な施設(2025年4月1日現在で開設済の施設)														
			問6－1		問6－4 所在地等					問6－3 施設 形態		問6－5 管理・運営主体					
												施設管理			事業運営		
			名称	愛称・通称	郵便番号	住所	電話番号	FAX番号	ホームページ	単 独	複 合	直 営	指 定 管 理 者	そ の 他	直 営	指 定 管 理 者	そ の 他
13	307	檜原村															
13	308	奥多摩町															
13	361	大島町															
13	362	利島村															
13	363	新島村															
13	364	神津島村															
13	381	三宅村															
13	382	御蔵島村															
13	401	八丈町															
13	402	青ヶ島村															
13	421	小笠原村															

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	男 女 共 同 参 画 ・ 女 性 の た め の 総 合 的 な 施 設（2025年4月1日 現 在 で 開 設 済 の 施 設）																	
			問6－1 名 称	問6－2 設立年月日	問16		問17	問6－6 職員数(人)		問6－7 予算額 (千円)	問6－8 主 な 事 業									
					設置根拠 条例	設置根拠 2 条例以外	自治体または施設 (両方を含む)と NWECとの 業務上の関わり	常勤 (雇用(任用) 期間の定めが ない職員)	非常勤 (雇用(任用) 期間の定めが ある職員)		1 連 携 ・ 協 働	2 広 報 啓 発	3 講 座	4 相 談 事 業	5 実 態 把 握	6 調 査 研 究	7 国 際 交 流	8 情 報 収 集	9 苦 情 処 理	その他
			40		36		32				32	39	37	38	11	7	0	35	20	
13	101	千代田区	千代田区男女共同参画センター	1998年10月1日	○		○	3	6	82,979	○	○	○	○						
13	102	中央区	中央区立男女平等センター	1993年4月28日	○		○	5	1	43,800	○	○	○	○					○	中央区ブーケ祭り
13	103	港区	港区立男女平等参画センター	1980年4月1日	○			15	16	128,475		○	○	○				○		交流促進(登録団体支援、助成事業) 企業・NPO法人との連携・働きかけ(協力事業、共 済事業、連携事業)
13	104	新宿区	新宿区立男女共同参画推進センター	1983年1月20日	○		○	7	3	68,336	○	○	○	○	○			○	○	
13	105	文京区	文京区男女平等センター	1986年9月3日	○															
13	106	台東区	台東区立男女平等推進プラザ	2001年9月26日	○			6	3	57,416	○	○	○	○				○	○	交流促進(区民学習活動支援事業)
13	107	墨田区	すみだ共生社会推進センター	1990年7月27日	○		○	4	2	48,710	○	○	○	○				○		
13	108	江東区	江東区男女共同参画推進センター	1991年3月1日	○		○	10	4	103,092	○	○	○	○				○	○	人材育成事業(バブルカレッジ)、一時保育事業、男 女共同参画審議会、次期男女共同参画行動計画 策定
13	109	品川区	品川区ジェンダー平等推進センター	1989年10月1日	○		○	4	1	34,014		○	○	○	○			○	○	防災備蓄品を活用した生理用品の無償配布事業
13	110	目黒区	目黒区男女平等・共同参画センター	1992年7月14日	○			2	2	9,263	○	○	○	○				○	○	交流促進:女性や性の多様性に関する問題に関 する学習・交流等の場として会議室等を提供した。 また、男女平等・共同参画センター利用登録団体 の活動支援及び団体の育成をはかり、交流を推 進するため、交流促進事業等を行った。
13	111	大田区	大田区立男女平等推進センター	2000年4月1日	○		○	7	10	65,644	○	○	○	○				○		区民の交流の場として、施設内のスペースを提供
13	112	世田谷区	世田谷区男女共同参画センター	1991年2月1日	○			5	32	26,719	○	○	○	○		○		○		研修室の貸出、講座受講者・相談利用者のため の一時保育サービス
13	113	渋谷区	渋谷インクルーシブシティセンター	1992年1月23日	○		○	3	4	16,390	○	○	○	○		○		○	○	利用者交流会
13	114	中野区					○													
13	115	杉並区	杉並区立男女平等推進センター	1997年9月1日	○		○	6	15	27,314		○	○	○				○		
13	116	豊島区	豊島区立男女平等推進センター	1992年6月10日	○		○	9	13	25,666	○	○	○	○	○			○	○	①パートナーシップ・ファミリーシップ制度、②多様 な性自認・性的指向に関する対応指針、③区職員 向け男女共同参画研修実施、④男女共同参画推 進会議・女性活躍推進協議会
13	117	北区	東京都北区スペースゆう(北区男女共 同参画活動拠点施設)	1971年3月1日	○			6	5	61,860	○	○	○	○		○		○	○	施設内に社会福祉法人が運営する喫茶スペース を設け、交流等を図っている
13	118	荒川区	荒川区男女平等推進センター	1996年6月1日		荒川区立男女平等推進センター条例		2	1	33,124		○	○	○				○		
13	119	板橋区	板橋区立男女平等推進センター	1999年10月1日	○		○	6		32,512	○	○	○	○	○			○	○	

都 道 府 県 コ ー ド	区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	男 女 共 同 参 画 ・ 女 性 の た め の 総 合 的 な 施 設 （ 2025年4月1日 現 在 で 開 設 済 の 施 設 ）																	
			問6－1 名 称	問6－2 設 立 年 月 日	問16		問17	問6－6 職 員 数 (人)		問6－7 予 算 額 (千 円)	問6－8 主 な 事 業									
					設置根拠 条例	設置根拠 2 条例以外	自治体または施設 (両方を含む)と NWECCとの 業務上の関わり	常勤 (雇用(任用) 期間の定めが ない職員)	非常勤 (雇用(任用) 期間の定めが ある職員)		1 連 携 ・ 協 働	2 広 報 啓 発	3 講 座	4 相 談 事 業	5 実 態 把 握	6 調 査 研 究	7 国 際 交 流	8 情 報 収 集	9 苦 情 処 理	その他
13	120	練馬区	練馬区立男女共同参画センター	1987年4月1日	○		○	2	12	134,741	○	○	○	○				○	○	フェスティバル事業、区民の企画による講座
13	121	足立区	足立区男女参画プラザ	1988年4月21日	○			7	1	51,265	○	○	○	○	○			○	○	
13	122	葛飾区	葛飾区男女平等推進センター	1989年10月1日	○		○	8	5	278,983	○	○	○	○	○			○	○	保育室の設置
13	123	江戸川区	江戸川区人権・男女共同参画推進センター	2020年4月1日		設置根拠なし	○	16	4	63,777		○	○	○				○	○	
13	201	八王子市	八王子市男女共同参画センター	2003年12月13日		八王子市男女共同参画センター管理 運営要綱	○	7	4	21,847	○	○	○	○	○	○		○	○	ほっとタイムサービス(学習支援のための子どもの 一時預かり)
13	202	立川市	立川市女性総合センター	1994年10月16日	○			3	1	39,813	○	○	○	○	○			○	○	男女平等参画推進のための講座など開催中にお ける保育事業
13	203	武蔵野市	武蔵野市立男女平等推進センター	1998年11月1日	○		○	2	6	20,073	○	○	○	○	○			○	○	
13	204	三鷹市	三鷹市女性交流室	1992年10月1日	○		○			2,513		○		○				○		女性交流室登録団体への施設貸出
13	205	青梅市																		
13	206	府中市	府中市男女共同参画センター	1995年2月22日	○		○	8	13	49,977	○	○	○	○				○		
13	207	昭島市	昭島市男女共同参画センター	2020年3月28日		昭島市男女共同参画センター運営要 綱	○	4	1	8,064	○	○	○	○						
13	208	調布市	調布市男女共同参画推進センター	2005年2月1日	○		○	5	9	14,494	○	○	○	○				○		グループ相談(事業名:ほっとサロンしえいくはん ず)
13	209	町田市	町田市男女平等推進センター	1999年12月6日	○		○	5	1	13,466	○	○	○	○				○		
13	210	小金井市																		
13	211	小平市	小平市男女共同参画センター	2004年1月29日	○		○		1	2,657	○	○	○					○		
13	212	日野市	日野市男女平等推進センター	2004年3月8日	○		○	6	3	1,447	○	○	○	○	○			○	○	
13	213	東村山市					○													
13	214	国分寺市	国分寺市立男女平等推進センター	1994年11月10日	○		○	1	1	3,901	○	○	○	○		○		○		
13	215	国立市	くにたち男女平等参画ステーション	2018年5月14日	○		○	2	6	4,156	○	○		○						
13	218	福生市																		
13	219	狛江市																		
13	220	東大和市					○													
13	221	清瀬市	清瀬市男女共同参画センター	1995年10月1日	○			5	1	28,477	○	○	○	○				○	○	
13	222	東久留米市	東久留米市男女平等推進センター	1997年10月1日	○		○		2	8,425	○	○	○	○				○		
13	223	武蔵村山市	武蔵村山市男女共同参画センター	2006年9月1日	○		○	3	11	3,992	○	○	○	○				○		
13	224	多摩市	多摩市立 TAMA女性センター	1999年9月23日	○		○	4	3	4,657	○	○	○	○	○			○	○	

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	男 女 共 同 参 画 ・ 女 性 の た め の 総 合 的 な 施 設 （2025年4月1日 現 在 で 開 設 済 の 施 設）																		
			問6－1 名 称	問6－2 設立年月日	問16		問17	問6－6 職員数(人)		問6－7 予算額 (千円)	問6－8 主 な 事 業										
					設置根拠 条例	設置根拠 2 条例以外	自治体または施設 (両方を含む)と NWECCとの 業務上の関わり	常勤 (雇用(任用) 期間の定めが ない職員)	非常勤 (雇用(任用) 期間の定めが ある職員)		1 連 携 ・ 協 働	2 広 報 啓 発	3 講 座	4 相 談 事 業	5 実 態 把 握	6 調 査 研 究	7 国 際 交 流	8 情 報 収 集	9 苦 情 処 理	その他	
13	225	稲城市	稲城市男女平等推進センター	2005年4月1日	○				0	0	2,418		○	○	○		○		○		
13	227	羽村市																			
13	228	あきる野市																			
13	229	西東京市	男女平等推進センター	2008年4月1日	○			○	4	5	29,175	○	○	○	○		○		○		
13	303	瑞穂町																			
13	305	日の出町																			
13	307	檜原村																			
13	308	奥多摩町																			
13	361	大島町																			
13	362	利島村																			
13	363	新島村																			
13	364	神津島村																			
13	381	三宅村																			
13	382	御蔵島村																			
13	401	八丈町																			
13	402	青ヶ島村																			
13	421	小笠原村																			

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	男女共同参画に関する宣言			問5 首 長 、 自 治 会 長 等 の 状 況 (2025年7月1日現在)														
			問7-1			市 区 長 数	うち 女性市区長数	女性比率 (%)	副 市 区 長 数	うち 女性副市区長数	女性比率 (%)	町 村 長 数	うち 女性町村長数	女性比率 (%)	副 町 村 長 数	うち 女性副町村長数	女性比率 (%)	自 治 会 長 数	うち 女性自治会長数	女性比率 (%)
			宣 言 年 月 日	宣 言 名 称	宣 言 の 形 態															
				15		49	9	18.4	83	16	19.3	12	1	8.3	12	0	0.0	8,125	1,206	14.8
13	101	千代田区				1	0	0.0	2	0	0.0							109	8	7.3
13	102	中央区				1	0	0.0	2	0	0.0							174	13	7.5
13	103	港区				1	1	100.0	2	0	0.0							219	20	9.1
13	104	新宿区				1	0	0.0	2	0	0.0							198	28	14.1
13	105	文京区				1	0	0.0	2	1	50.0							153	11	7.2
13	106	台東区				1	0	0.0	2	0	0.0							197	7	3.6
13	107	墨田区				1	0	0.0	2	1	50.0							170	9	5.3
13	108	江東区				1	1	100.0	2	1	50.0							269	34	12.6
13	109	品川区				1	1	100.0	2	0	0.0							201	28	13.9
13	110	目黒区				1	0	0.0	1	0	0.0							82	10	12.2
13	111	大田区				1	0	0.0	2	0	0.0							218	19	8.7
13	112	世田谷区				1	0	0.0	3	1	33.3									
13	113	渋谷区				1	0	0.0	2	2	100.0							105	14	13.3
13	114	中野区				1	0	0.0	2	0	0.0							107	14	13.1
13	115	杉並区	1997年12月1日	杉並区男女共同参画都市宣言		2	1	1	100.0	2	0	0.0						154	24	15.6
13	116	豊島区	2002年2月15日	豊島区男女共同参画都市宣言		2	1	1	100.0	2	0	0.0						128	14	10.9
13	117	北区				1	1	100.0	2	0	0.0							185	25	13.5
13	118	荒川区				1	0	0.0	2	1	50.0							120	6	5.0
13	119	板橋区				1	0	0.0	1	0	0.0							187	24	12.8
13	120	練馬区				1	0	0.0	2	1	50.0							247	40	16.2
13	121	足立区				1	1	100.0	2	0	0.0							420	63	15.0
13	122	葛飾区				1	0	0.0	1	0	0.0							240	16	6.7
13	123	江戸川区				1	0	0.0	2	1	50.0							273	34	12.5
13	201	八王子市	1999年12月6日	八王子市男女共同参画都市宣言		2	1	0	0.0	2	0	0.0						579	65	11.2
13	202	立川市	1996年10月2日	立川市男女共同参画都市宣言		2	1	0	0.0	2	0	0.0						176	26	14.8
13	203	武蔵野市				1	0	0.0	2	0	0.0							0	0	
13	204	三鷹市	1988年1月1日	三鷹市女性憲章		4	1	0	0.0	3	0	0.0						105	24	22.9
13	205	青梅市				1	0	0.0	1	0	0.0									
13	206	府中市	1999年11月3日	男女共同参画都市宣言		2	1	0	0.0	2	1	50.0						375	70	18.7
13	207	昭島市	2003年1月1日	昭島市男女共同参画都市宣言		4	1	0	0.0	1	0	0.0						90	13	14.4
13	208	調布市				1	0	0.0	2	1	50.0							328	86	26.2
13	209	町田市	2001年2月1日	男女平等参画都市宣言		2	1	0	0.0	2	0	0.0						308	57	18.5
13	210	小金井市	1996年12月3日	男女平等都市宣言		2	1	0	0.0	2	1	50.0						72	12	16.7
13	211	小平市	2022年3月22日	男女共同参画宣言都市こだいら		1	1	1	100.0	2	0	0.0						350	87	24.9
13	212	日野市	1998年9月28日	日野市男女共同参画都市宣言		2	1	0	0.0	1	1	100.0						225	41	18.2
13	213	東村山市	2023年2月24日	東村山市男女共同参画市民宣言		2	1	0	0.0	2	1	50.0						277	71	25.6
13	214	国分寺市				1	0	0.0	2	0	0.0							127	29	22.8
13	215	国立市				1	0	0.0	1	0	0.0							54	6	11.1
13	218	福生市				1	0	0.0	1	0	0.0							32	0	0.0
13	219	狛江市				1	0	0.0	1	0	0.0									
13	220	東大和市	2001年2月18日	東大和市男女共同参画都市宣言		2	1	1	100.0	1	0	0.0						71	11	15.5

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	男女共同参画に関する宣言			問5 首 長 、 自 治 会 長 等 の 状 況（2025年7月1日現在）														
			問7-1			市 区 長 数	うち 女性 市区 長 数	女性 比率 （％）	副 市 区 長 数	うち 女性 副市 区長 数	女性 比率 （％）	町 村 長 数	うち 女性 町村 長 数	女性 比率 （％）	副 町 村 長 数	うち 女性 副町 村長 数	女性 比率 （％）	自 治 会 長 数	うち 女性 自治 会長 数	女性 比率 （％）
			宣 言 年 月 日	宣 言 名 称																
13	221	清瀬市				1	0	0.0	1	0	0.0							145	30	20.7
13	222	東久留米市	2000年10月1日	東久留米市男女共同参画都市宣言		4	1	0	0.0	1	0	0.0						115	23	20.0
13	223	武蔵村山市					1	0	0.0	1	0	0.0						54	10	18.5
13	224	多摩市					1	0	0.0	2	1	50.0								
13	225	稲城市					1	0	0.0	1	0	0.0						37	7	18.9
13	227	羽村市	1997年11月1日	自分らしく生きよう”はむら”アピール～男女共同参画都市宣言～		2	1	0	0.0	1	1	100.0						38	0	0.0
13	228	あきる野市					1	0	0.0	1	0	0.0						83	6	7.2
13	229	西東京市					1	0	0.0	1	0	0.0						210	67	31.9
13	303	瑞穂町										1	0	0.0	1	0	0.0	37	3	8.1
13	305	日の出町										1	0	0.0	1	0	0.0	27	0	0.0
13	307	檜原村										1	0	0.0	1	0	0.0	26	1	3.8
13	308	奥多摩町										1	0	0.0	1	0	0.0	18	0	0.0
13	361	大島町										1	0	0.0	1	0	0.0			
13	362	利島村										1	0	0.0	1	0	0.0			
13	363	新島村										1	0	0.0	1	0	0.0	1	0	0.0
13	364	神津島村										1	0	0.0	1	0	0.0	1	0	0.0
13	381	三宅村										1	1	100.0	1	0	0.0	5	0	0.0
13	382	御蔵島村										1	0	0.0	1	0	0.0	0	0	
13	401	八丈町										1	0	0.0	1	0	0.0	3	0	0.0
13	402	青ヶ島村										0	0		0	0				
13	421	小笠原村										1	0	0.0	1	0	0.0	0	0	

<選択肢回答>
男女共同参画に関する宣言
宣言の形態
1 首長声明
2 議会の議決
3 庁内連絡会議の決定
4 その他

調査表4－4

市区町村別集計項目（審議会委員への女性の登用）No1

東京都

調査時点コード					1	2025年4月1日				2	その他																						
都 道 府 県 コ ー ド	市 区 府 町 村 コ ー ド	市 区 府 町 村 名	目標設定の対象である審議会等の目標及び現状値							問8-2 目標設定の対象である審議会等の範囲	問9 地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況					問10 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況					問9-1					調査時点コード							
			問8-1			問8-2					問9					問10					(再掲) 市町村防災会議 (委員のみ)			(再掲) 市町村防災会議 (会長を含む)									
			目標 値 (%)	目標 達成 期限	目標 値	審 議 会 等 数	うち 女性 委員 数	総 委 員 数	うち 女性 等 委員 数		女性 比 率 (%)	審 議 会 等 数	うち 女性 委員 数	総 委 員 数	うち 女性 等 委員 数	女性 比 率 (%)	委 員 会 等 数	うち 女性 委員 数	総 委 員 数	うち 女性 等 委員 数	女性 比 率 (%)	総 委 員 数	うち 女性 委員 数	女性 比 率 (%)	総 委 員 数	うち 女性 委員 数	女性 比 率 (%)	問8 目標設定の 対象である 審議会等の 目標及び 現状値	その他	問9 地方自治法 (第202条の3) に基づく審議会 等における 登用状況	その他	問10 地方自治法 (第180条の5) に基づく委員会 等における 登用状況	その他
		小計																															
13	101	千代田区		2027年3月	40.0%以上 60.0%以下	88	74	1,232	381	30.9	地方自治法第180条の5に規定されている行政委員会及び、地方自治法第138条の4第3項・202条の3に規定されている附属機関並びに、区政に関する区民の意見反映等を目的とし、区規則、要綱等に基づき設置された長の私的諮問機関。	34	33	475	137	28.8	3	2	12	5	41.7	47	2	4.3	48	2	4.2	1		1		1	
13	102	中央区			2027年度 30.0%以上	60	56	1,084	345	31.8	法律又は条例、要綱等により設置されている審査会・審議会	24	23	462	156	33.8	3	3	11	4	36.4	59	12	20.3	60	12	20.0	1		1		1	
13	103	港区	50.0	2027年3月		87	84	1,575	580	36.8		15	14	457	189	41.4	3	3	13	3	23.1	66	8	12.1	67	9	13.4	1		1		1	
13	104	新宿区	40.0	2028年3月		93	89	1,707	632	37.0	法律または政令により設置されている審議会等及び、条例により設置されている会議等	42	41	692	231	33.4	3	3	13	6	46.2	45	7	15.6	46	7	15.2	2	2025年3月31日	2	2025年3月31日	2	2025年3月31日
13	105	文京区	40.0	2027年3月	男女いずれか一方の性が委員総数の40%未満とならないことを目標とする。	76	73	1,436	512	35.7		30	30	559	175	31.3	3	3	12	6	50.0	53	10	18.9	54	10	18.5	1		1		1	
13	106	台東区	35.0	2030年3月		83	82	1,394	389	27.9	地方自治法第202条の3に基づく審議会・その他、法律、条例により設置されている審議会等(地方自治法第138条の4、第202条の3参照)・設置要綱などにより、長の私的諮問機関として設置されている審議会等	36	35	699	199	28.5	3	1	12	3	25.0	48	4	8.3	49	4	8.2	1		1		1	
13	107	墨田区		2029年3月	40%以上	61	56	998	311	31.2	地方自治法第202条の3に基づく審議会等 地方自治法第180条の5に基づく委員会 長の私的諮問機関として設置されている審議会等	54	50	964	302	31.3	3	3	12	3	25.0	49	5	10.2	50	5	10.0	1		1		1	
13	108	江東区	40.0	2026年3月		67	64	1,393	425	30.5		30	29	656	155	23.6	3	3	13	5	38.5	53	10	18.9	54	10	18.5	2	2025年3月31日	2	2025年3月31日	2	2025年3月31日
13	109	品川区	40.0	2024年3月	男女共同参画のための品川区行動計画(第5次)「マイセルフ品川プラン～誰もが自分らしく～」の策定時目標がこの年までです。現在、新しい計画を策定中です。	60	58	1,220	427	35.0	法180条の5、法第202条の3、要綱等で設置	35	34	592	152	25.7	3	2	13	5	38.5	58	7	12.1	59	8	13.6	1		1		1	
13	110	目黒区	50.0	2027年3月		65	63	1,000	407	40.7	付属機関及び私的諮問機関	49	47	681	281	41.3	3	3	12	6	50.0	29	6	20.7	30	6	20.0	2	2025年3月1日	2	2025年3月1日	2	2025年3月1日
13	111	大田区	40.0	2026年3月		90	75	2,704	817	30.2	法律により設置されている委員会等、地方自治法第202条の3に基づく審議会等、要綱などにより、長の私的諮問機関として設置されている審議会等	34	26	779	190	24.4	3	2	13	3	23.1	57	8	14.0	58	8	13.8	2	2025年3月31日	2	2025年3月31日	2	2025年3月31日
13	112	世田谷区	40.0	2027年3月		93	90	1,593	566	35.5	地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等	16	16	615	221	35.9	4	4	34	4	11.8	53	9	17.0	54	9	16.7	1		1		1	
13	113	渋谷区	40.0	2026年3月		52	43	1,180	430	36.4	審議会等(地方自治法180条の5、202条の3に基づく)における女性委員の割合	49	41	1,168	427	36.6	3	2	12	3	25.0	44	11	25.0	45	11	24.4	1		1		1	
13	114	中野区				0	0	0	0			36	31	528	169	32.0	3	2	13	4	30.8	44	5	11.4	45	5	11.1	1		1		1	
13	115	杉並区	45.0	2027年4月		90	80	2,140	850	39.7	地方自治法第138条の4に基づき、法律又は条例により設置している附属機関及び要綱等により設置している懇談会等	47	42	742	293	39.5	4	4	25	6	24.0	33	9	27.3	34	10	29.4	1		1		1	
13	116	豊島区	50.0	2027年3月		75	74	1,565	632	40.4	地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき設置される附属機関及び区長等が規則、規程、要綱等により設置した会議体で、区の計画等の策定または区行政の総合調整を主な目的とする区の政策形成にかかわるもののうち、区職員のみで構成される審議会または基準日時点で休会中の審議会を除く。	50	49	758	262	34.6	3	3	14	6	42.9	60	17	28.3	61	18	29.5	1		1		1	
13	117	北区	40.0	2030年4月		94	71	1,904	513	26.9	法律や条例、要綱に基づき設置された審議会、委員会等(議会及び行政委員会を除く)	37	35	646	158	24.5	3	1	13	2	15.4	43	5	11.6	44	5	11.4	1		1		1	

都道府県コード	市区町村名	目標設定の対象である審議会等の目標及び現状値								問8-2 目標設定の対象である審議会等の範囲	問9 地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況					問10 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況					問9-1						調査時点コード						
		問8-1			問8-2																(再掲) 市町村防災会議 (委員のみ)			(再掲) 市町村防災会議 (会長を含む)									
		目標値 (%)	目標達成期限	目標値	審議会等数	うち 女性を含む 委員数	総委員数	うち 女性委員 等数	女性比率 (%)		審議会等数	うち 女性を含む 委員数	総委員数	うち 女性委員 等数	女性比率 (%)	委員会等数	うち 女性を含む 委員数	総委員数	うち 女性委員 等数	女性比率 (%)	総委員数	うち 女性委員 数	女性比率 (%)	総委員数	うち 女性委員 数	女性比率 (%)	問8 目標設定の 対象である 審議会等の 目標及び 現状値	その他	問9 地方自治法 (第202条の3) に基づく審議会 等における 登用状況	その他	問10 地方自治法 (第180条の5) に基づく委員会 等における 登用状況	その他	
13	118	荒川区	30.0	2026年3月		60	55	918	237	25.8		27	24	407	95	23.3	3	3	12	4	33.3	0	0	0.0	0	0	0.0	1		1		1	
13	119	板橋区	40.0	2026年3月		85	81	2,557	802	31.4	付属機関及び要綱等により設置されている各種審議会	14	14	340	101	29.7	4	3	25	5	20.0	53	5	9.4	54	5	9.3	1		1		1	
13	120	練馬区	50.0	2030年3月		66	61	1,026	319	31.1	法律又は条例に基づき設置している付属機関及び要綱等に基づき設置している懇談会等	31	27	648	191	29.5	4	4	29	6	20.7	8	4	50.0	9	4	44.4	2	2025年3月31日	2	2025年3月31日	2	2025年3月31日
13	121	足立区		2028年3月	委員の男女比が40～60%の各種審議会・委員会等の割合を70%	55	53	920	316	34.3	地方自治法(昭和22年法律第67号)第138号の4第3項及び第202条の3第1項の既定に基づき、法律又は条例で設置された付属機関。	55	53	920	316	34.3	4	3	22	3	13.6	66	7	10.6	67	8	11.9	1		1		1	
13	122	葛飾区	40.0	2027年3月		59	52	1,062	324	30.5	行政委員会、付属機関、区長の私的諮問機関等	36	35	695	217	31.2	4	2	26	4	15.4	50	9	18.0	51	9	17.6	1		1		1	
13	123	江戸川区	30.0	2027年3月	①男女(性別又は性自認に基づく男女をいう。以下同じ。)のいずれか一方のみの委員で構成される区の付属機関等をなくす。 ②男女のいずれか一方の委員の総数が、全ての付属機関等の委員の総数の10分の3未満にならないようにする。	66	55	1,365	408	29.9	①区が設置する地方自治法(昭和22年法律第67号)第138条の4第3項に規定する付属機関 ②①に定めるもののほか、要綱等の規定により区が設置する協議会、懇談会その他の合議体	50	40	998	294	29.5	4	3	26	5	19.2	86	21	24.4	87	21	24.1	1		1		1	
13	201	八王子市		2032年3月	委員等の構成比が男女共に30%以上の付属機関等の割合が80%	88	83	1,244	349	28.1	地方自治法第202条の3に基づく審議会等及びその他要綱に基づく懇談会等	47	46	731	188	25.7	6	4	44	7	15.9	47	9	19.1	48	9	18.8	1		1		1	
13	202	立川市	35.0	2025年3月		94	88	1,276	400	31.3	付属機関(地方自治法第202条の3)、要綱等で設置、行政委員会(地方自治法第180条の5)	45	43	653	205	31.4	5	5	32	10	31.3	42	6	14.3	43	6	14.0	2	2025年3月31日	1		2	2025年3月31日
13	203	武蔵野市	40.0	2029年3月	男女いずれの性も40%以上とする	93	90	1,787	813	45.5	1 法律により設置されている委員会等(地方自治法第180条の5) 2 法律または条例で設置している委員会等(地方自治法第138条の4、第202条の3) 3 要綱などで設置している委員会等	47	45	835	297	35.6	5	5	31	9	29.0	27	2	7.4	28	2	7.1	1		1		1	
13	204	三鷹市	50.0	2028年3月		61	50	1,115	399	35.8	行政委員会、審議会、協議会等	32	30	505	157	31.1	5	3	36	5	13.9	39	7	17.9	40	7	17.5	1		1		1	
13	205	青梅市	40.0	2028年3月		84	76	1,144	285	24.9	議会、行政委員会(地方自治法第180条の5に定めるもの)、付属機関(法律・条例で設置しているもの)、その他審議会等(要綱などにより設置しているもの)	40	36	477	100	21.0	5	4	35	6	17.1	35	6	17.1	36	6	16.7	1		1		1	
13	206	府中市	40.0	2026年3月		56	56	783	270	34.5	付属機関・その他会議	41	41	602	195	32.4	5	5	35	10	28.6	29	3	10.3	30	3	10.0	1		1		1	
13	207	昭島市	40.0	2031年3月		64	55	845	305	36.1	付属機関(委員会・審議会等)	56	49	759	281	37.0	5	3	26	8	30.8	37	7	18.9	38	7	18.4	2	2025年3月31日	2	2025年3月31日	2	2025年3月31日
13	208	調布市	40.0	2027年4月		87	78	1,143	370	32.4	地方自治法(第180条の5)に基づく行政委員会、地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等、規則・要綱等に基づく審議会等	35	35	481	157	32.6	5	4	39	8	20.5	33	4	12.1	34	4	11.8	1		1		1	
13	209	町田市	40.0	2027年3月		77	68	948	291	30.7	市の所管する審議会等	38	35	566	166	29.3	5	2	36	3	8.3	37	4	10.8	38	4	10.5	1		1		1	
13	210	小金井市	50.0		目標達成期限は明記していない	93	88	1,032	388	37.6		57	54	674	226	33.5	5	5	28	9	32.1	28	9	32.1	29	9	31.0	1		1		1	
13	211	小平市	50.0	2026年3月		71	64	861	359	41.7	地方自治法第180条の5に基づく委員会、法律・条例に基づく付属機関、その他要綱等に基づく類似機関	54	51	697	304	43.6	5	3	30	6	20.0	32	6	18.8	33	7	21.2	1		1		1	
13	212	日野市	40.0	2026年3月		100	89	1,407	506	36.0	法律、政令、条例、規則、要綱により設置されている委員会・審議会	50	48	804	318	39.6	5	2	28	3	10.7	26	7	26.9	27	7	25.9	1		1		1	
13	213	東村山市		2028年3月	2028年3月までに40%以上60%未満	61	59	746	238	31.9	行政委員会、地方自治法第202条の3で規程されているもの、その他法律・条例により設置されているもの(地方自治法138条の4、第202条の3参照)、設置要綱などにより、長の諮問機関として設置されている審議会等	40	39	497	155	31.2	5	4	29	4	13.8	32	7	21.9	33	7	21.2	1		1		1	

都道府県コード	市区町村コード	市区町村名	目標設定の対象である審議会等の目標及び現状値							問8-2 目標設定の対象である審議会等の範囲	問9 地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況	問10 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	問9-1						調査時点コード															
			問8-1			問8-2							(再掲) 市町村防災会議 (委員のみ)			(再掲) 市町村防災会議 (会長を含む)																		
			目標値 (%)	目標達成 期限	目標値	審議会等 数	うち 女性を 含む 委員数	総委員 数	うち 女性等 委員数	女性比 率 (%)			審議会等 数	うち 女性を 含む 委員数	総委員 数	うち 女性等 委員数	女性比 率 (%)	委員会等 数	うち 女性を 含む 委員数	総委員 数	うち 女性等 委員数	女性比 率 (%)	総委員 数	うち 女性委員 数	女性比 率 (%)	総委員 数	うち 女性委員 数	女性比 率 (%)	問8 目標設定の 対象である 審議会等の 目標及び 現状値	その他	問9 地方自治法 (第202条の3) に基づく審議会 等における 登用状況	その他	問10 地方自治法 (第180条の5) に基づく委員会 等における 登用状況	その他
13	214	国分寺市	50.0	2032年0月		108	94	1,268	491	38.7	地方自治法第202条の3に基づく審議会、要項等により設置されている委員会、地方自治法第180条の5に基づく委員会等	50	39	502	150	29.9	5	3	29	5	17.2	31	4	12.9	32	4	12.5	1		1		1		
13	215	国立市	40.0	2029年3月		60	56	693	234	33.8	法律または条令に基づき設置する附属機関のほか、附属機関に類似する懇談会等。 なお、行政委員会は含まない。	41	39	460	155	33.7	5	4	23	5	21.7	24	4	16.7	25	4	16.0	2	2025年3月31日	2	2025年3月31日	2	2025年3月31日	
13	218	福生市	35.0	2027年3月		32	28	355	99	27.9	地方自治法第180条の5、地方自治法第202条の3、規則に基づく審議会等	27	26	334	98	29.3	5	2	21	3	14.3	29	3	10.3	30	3	10.0	1		1		1		
13	219	狛江市			0.4	78	66	837	266	31.8	条例等に基づき設置する審議会、委員会並びに協議会等	40	37	459	154	33.6	5	3	24	4	16.7	28	9	32.1	29	9	31.0	1		1		1		
13	220	東大和市	40.0	2031年3月		42	37	548	178	32.5	・行政委員会(地方自治法第180条の5参照) ・附属機関等(地方自治法(第138条の4、第202条の3))に基づく審議会等 ・その他審議会等:設置要綱により、長の私的諮問機関として設置されている審議会等	19	19	288	79	27.4	5	2	28	6	21.4	24	1	4.2	25	2	8.0	1		1		1		
13	221	清瀬市	50.0	2028年3月		38	32	393	136	34.6	法律により設置されている委員会等、法律・政令・条例により設置されている審議会等	27	23	292	87	29.8	5	4	28	6	21.4	25	7	28.0	26	7	26.9	1		1		1		
13	222	東久留米市		2028年3月	40%以上60%以下	58	45	774	303	39.1	1.法律又は政令により設置されているもの、2.条例、規則により設置されているもの、3.要綱等に設置されているもの	26	21	296	85	28.7	5	2	27	4	14.8	20	2	10.0	21	2	9.5	2	2024年10月1日	2	2024年10月1日	2	2024年10月1日	
13	223	武蔵村山市			40%～60%(期限は設けていない)	75	71	1,081	405	37.5	法律、条例、規則または要綱により設置されている審議会等	30	28	421	108	25.7	5	3	27	4	14.8	29	10	34.5	30	10	33.3	1		1		1		
13	224	多摩市	50.0	2026年3月		71	64	838	323	38.5	行政委員会(地方自治法第180条)及び委員会・審議会(地方自治法第202条の3、設置要綱等)	38	36	444	146	32.9	5	3	26	7	26.9	25	4	16.0	26	4	15.4	1		1		1		
13	225	稲城市	40.0	2026年3月		64	56	896	305	34.0	・法律又は政令により設置されている審議会等 ・法律により設置されている委員会等(地方自治法第180条の5) ・条例、規則等により設置されている懇談会、会議等 ・要綱等により設置されている懇談会、会議等	27	25	345	107	31.0	5	3	25	4	16.0	18	3	16.7	19	3	15.8	1		1		1		
13	227	羽村市			2027年3月までに29.1%以上	62	54	975	351	36.0	地方自治法第202条の3に基づく審議会等、第180条の5に基づく委員会、要綱等により設置されている懇談会・会議等	25	22	303	84	27.7	5	2	22	3	13.6	27	2	7.4	28	2	7.1	2	2025年3月1日	2	2025年3月1日	2	2025年3月1日	
13	228	あきる野市	40.0	2027年3月		70	62	1,119	381	34.0		30	25	453	118	26.0	5	3	28	4	14.3	35	3	8.6	36	3	8.3	1		1		1		
13	229	西東京市	40.0	2028年3月		50	45	729	248	34.0		41	37	592	190	32.1	5	3	34	6	17.6	34	5	14.7	35	5	14.3	2	2025年1月1日	2	2025年1月1日	2	2025年1月1日	
13	303	瑞穂町	33.0	2031年3月		67	46	847	222	26.2		46	30	637	146	22.9	5	2	29	4	13.8	29	4	13.8	30	4	13.3	2	2025年6月19日	2	2025年6月19日	2	2025年6月19日	
13	305	日の出町				0	0	0	0		目標値:無	14	12	177	50	28.2	5	3	27	5	18.5	0	0	0.0	0	0	0.0	1		1		1		
13	307	檜原村				0	0	0	0			8	7	83	22	26.5	4	2	13	2	15.4	0	0	0.0	0	0	0.0	1		1		1		
13	308	奥多摩町				35	27	290	99	34.1	法律又は政令により設置されている審議会等	15	14	149	48	32.2	4	2	14	4	28.6	25	3	12.0	26	3	11.5	1		1		1		
13	361	大島町				14	13	161	37	23.0		0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	1		1		1		
13	362	利島村				0	0	0	0			5	3	25	7	28.0	5	1	16	3	18.8	5	0	0.0	6	0	0.0	1		1		1		
13	363	新島村				0	0	0	0			14	8	138	17	12.3	5	2	25	6	24.0	25	0	0.0	26	0	0.0	1		1		1		
13	364	神津島村				0	0	0	0			12	9	97	26	26.8	5	3	27	7	25.9	19	2	10.5	20	2	10.0	1		1		1		
13	381	三宅村				0	0	0	0			11	9	120	12	10.0	5	4	22	9	40.9	21	0	0.0	22	1	4.5	1		1		1		
13	382	御蔵島村				3	2	10	4	40.0		0	0	0	0	0.0	3	2	10	4	40.0							1		1		1		
13	401	八丈町				0	0	0	0			9	7	135	27	20.0	5	3	27	6	22.2	19	0	0.0	20	0	0.0	1		1		1		
13	402	青ヶ島村				0	0	0	0			0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	1		1		1		
13	421	小笠原村				0	0	0	0			7	4	86	9	10.5	5	4	20	5	25.0	24	0	0.0	25	0	0.0	1		1		1		

調査表4－4

市区町村別集計項目(審議会委員への女性の登用)No2(広域圏で設置している審議会等)

東京都

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	目標設定の対象である審議会等の目標及び現状値						目標設定の対象である審議会等の 範囲				問9 地方自治法(第202条の3)に 基づく審議会等における登用状況					問10 地方自治法(第180条の5)に 基づく委員会等における登用状況					(再掲) 市町村防災会議 (委員のみ)			(再掲) 市町村防災会議 (会長を含む)		
			目 標 値 (%)	目 標 年 度	審 議 会 等 数	うち を 含 む 女 性 委 員 数	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 等 数	女 性 比 率 (%)				審 議 会 等 数	うち を 含 む 女 性 委 員 数	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 等 数	女 性 比 率 (%)	委 員 会 等 数	うち を 含 む 女 性 委 員 数	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 等 数	女 性 比 率 (%)	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 数	女 性 比 率 (%)	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 数	女 性 比 率 (%)
													0	0	0	0		4	1	12	1	8.3						
		千代田区											0	0	0	0	0.0	1	1	3	1	33.3						
		中央区											0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		港区											0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		新宿区											0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		文京区											0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		台東区											0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		墨田区											0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		江東区											0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		品川区											0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		目黒区											0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		大田区											0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		世田谷区											0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		渋谷区											0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		中野区											0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		杉並区											0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		豊島区											0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		北区											0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		荒川区											0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		板橋区											0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		練馬区											0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		足立区											0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		葛飾区											0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		江戸川区											0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		八王子市											0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		立川市											0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		武蔵野市											0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		三鷹市											0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		青梅市											0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		府中市											0	0	0	0	0.0	1	0	3	0	0.0						
		昭島市											0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		調布市											0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		町田市											0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	目標設定の対象である審議会等の目標及び現状値						目標設定の対象である審議会等の 範囲				問9 地方自治法(第202条の3)に 基づく審議会等における登用状況					問10 地方自治法(第180条の5)に 基づく委員会等における登用状況					(再掲) 市町村防災会議 (委員のみ)			(再掲) 市町村防災会議 (会長を含む)			
			目標 値 (%)	目標 年 度	審 議 会 等 数	うち を 含 む 女 性 委 員 数	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 等 数	女 性 比 率 (%)		審 議 会 等 数	うち を 含 む 女 性 委 員 数	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 等 数	女 性 比 率 (%)	委 員 会 等 数	うち を 含 む 女 性 委 員 数	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 等 数	女 性 比 率 (%)	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 数	女 性 比 率 (%)	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 数	女 性 比 率 (%)			
		小金井市												0	0	0	0	0.0	1	0	3	0	0.0						
		小平市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		日野市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		東村山市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		国分寺市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		国立市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		福生市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		狛江市												0	0	0	0	0.0	1	0	3	0	0.0						
		東大和市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		清瀬市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		東久留米市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		武蔵村山市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		多摩市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		稲城市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		羽村市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		あきる野市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		西東京市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		瑞穂町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		日の出町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		檜原村												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		奥多摩町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		大島町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		利島村												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		新島村												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		神津島村												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		三宅村												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		御蔵島村												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		八丈町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		青ヶ島村												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		小笠原村												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						

調査表4－4

市区町村別集計項目(女性公務員の登用)

東京都

調査時点コード	1	2025年4月1日	2	その他
---------	---	-----------	---	-----

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	問11-1 管理職の在職状況																		問11-2 職務上の地位別職員在職状況										問11-2		問11-5 本庁の防災・危機管理部局への配置状況						問11-5																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
			うち一般行政職									うち一般行政職									うち一般行政職					うち一般行政職					調査 時 点 コ ー ド	その他	防 災 部 局 機 関 管 理	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	うち管理職数		調査 時 点 コ ー ド	その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
			管理 職 総 数	うち 管理 職 数	女 性 比 率	うち一般行政職			部 局 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	うち一般行政職			次 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	うち一般行政職			課 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	うち一般行政職			係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	うち一般行政職						係 長 相 当 職	うち 女 性 数			女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職</		

調査表4－5
市区町村別集計項目（地方自治体職員の通称使用・市区町村議会の議員の両立支援体制に関する調査）

東京都

調査時点	議会関係は2025年7月1日（その他2025年4月1日）
------	------------------------------

道	区	府	町	村	コ	コ	イ	ド	名	市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
										問11-3及び4 職員の通称又は旧姓の使用を認めていますか。		問12-1 議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)があるか。	問12-2 問12-1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問12-3 問12-1で1.を選択した場合、出産に係る産前産後期間の明記はあるか。	問12-4 問12-3で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-5 問12-1で1.を選択した場合、休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。	問12-6 問12-5で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-7 議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1～4のいずれか一つに〇をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 (2及び3の場合を除く。)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												

都	市	市	道	区	府	町	区	県	村	町	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

都 市 市			市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																																	
道	区	府 町	県 村	町	コ	コ	イ	イ	ド	名		問12-1				問12-2		問12-3		問12-4		問12-5		問12-6		問12-7										
												議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)があるか。	問12-1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問12-1で1.を選択した場合、出産に係る産前産後期間の明記はあるか。	問12-1で1.を選択した場合、該部分の条文(本文)を記入してください。	問12-2で1.を選択した場合、産前産後期間を明記した規定はあるか。	問12-3で1.を選択した場合、産前産後期間を明記した規定はない。	問12-4で1.を選択した場合、該部分の条文(本文)を記入してください。	問12-5で1.を選択した場合、休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。	問12-6で1.を選択した場合、該部分の条文(本文)を記入してください。	議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 (2及び3の場合を除く。)															
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	議会名	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30						
13	113	渋谷区		1							渋谷区職員旧姓使用取扱要綱 第3条 この要綱の規定により旧姓の使用を承認された職員(以下「旧姓使用職員」という。)は、法令等の規定に抵触しない文書等で、職務遂行上又は事務処理上誤解や混乱を招くおそれのないものにおいて、旧姓を使用することができるものとし、その使用範囲は、人事担当部長が別に定める。	渋谷区議会	1	2	1		渋谷区議会会議規則 第1章会議 第1節総則 (欠席の届出) 第2条第2項 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2				1	1	1	1	1	1	1	1	1						
											中野区職員通称使用取扱要綱 (趣旨) 第1条 この要綱は、婚姻その他の事由により姓を改める者又は通称を日常的に使用する者の不利益、負担等を軽減するため、通称の使用に関する基準及び手続を定めるものとする。 (定義) 第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。 (1) 通称 婚姻、養子縁組等の事由により改称する以前に使用していた氏名及び外国籍職員の住民票に記載されている通称をいう。 (2) 戸籍名 戸籍に記載されている氏名をいう。 (3) 職員 常時勤務することを要する一般職の職員及び地方公務員法(昭和25年法律第261号)第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。 (使用範囲) 第3条 この要綱の規定により通称の使用を承認された職員は、通称を使用して押印その他日常業務を行うものとする。 2 前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる文書については、当該各号に掲げたとおりとする。 (1) 戸籍名の確認又は戸籍名による処理が必要なものについては、戸籍名と通称を併記する。 (2) 次に掲げる文書については、戸籍名を使用する。 ア 法令等により戸籍名を使用することが義務づけられているもの イ 他の機関等から戸籍名を使用することが求められているもの 3 第1項の職員に係る職員証については、通称を記載して発行する。	中野区議会	1	3	1		中野区議会規則 第2条2項 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の8週間(多胎妊娠の場合にあっては、16週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2					1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
13	115	杉並区		1							杉並区職員旧姓使用取扱要綱 (使用申請) 第4条 旧姓を使用しようとする職員は、庶務事務システム(電子計算組織を利用して職員の勤務状況の管理等に関する事務を総合的に処理する情報処理システムをいう。以下同じ)に所要事項を入力することにより区長に申請しなければならない。ただし、これにより難い場合は、旧姓使用申請書(第1号様式)により、申請することができる。 2 前項の申請は、杉並区職員服務規程(昭和50年杉並区訓令第9号)第3条第2項の履歴事項異動の届又は杉並区非常勤職員取扱要領(昭和60年3月7日杉総職発第847号)第3の履歴事項異動届(以下「履歴事項異動届等」という。)の提出時に行なうよう努めるものとする。 (使用承認) 第5条 区長は、前条第1項の申請を受けた場合において、承認することが適当と認めたときは、旧姓使用承認書(第2号様式)により申請者に通知する。	杉並区議会	1	2	1		杉並区議会会議規則 第11条 議員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	1				杉並区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例第4条の2 第4条の2 議長等が本会議、委員会及び地方自治法(昭和22年法律第67号)第100条第12項に規定する協議又は調整を行うための場(以下「会議」という。)に欠席した日から1年を経過した日(同日まで連続して会議に欠席した場合に限る。)以後最初に会議が開催された日から会議に出席した日の前日まで(以下「特定期間」という。)に支給する議員報酬の額は、第2条の規定にかかわらず、同条の規定による議員報酬の額に100分の80を乗じて得た額とする。ただし、議長等が次に掲げる事由により会議に欠席した日から1年を経過した日まで連続して会議に欠席したときは、この限りでない。 (1) 公務上の災害又は本人の責に帰することができない事故 (2) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)第18条第1項に規定する患者又は無症状病原体保有者となったこと (3) その他議長がやむを得ないと認める事由	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
13	116	豊島区		1							豊島区職員旧姓使用取扱要綱 第1条 この要綱は、婚姻その他の理由による姓を改める者の負担を軽減するため、旧姓の使用に関する基準及び手続きを定めるものとする。	豊島区議会	1	3	1		豊島区議会会議規則 (欠席の届出) 第2条 議員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の8週間(多胎妊娠の場合にあっては、16週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2					1	1	1	1	1	1	1	1	1					
13	117	北区		1							職員の服務規程 第三条の二 職員は、婚姻、養子縁組その他の事由(以下「婚姻等」という。)により戸籍上の氏を改めた後も、区長が別に定める基準に基づき、引き続き婚姻等の前の戸籍上の氏を文書等に使用すること(以下「旧姓使用」という。)を希望する場合又は旧姓使用を中止することを希望する場合は、別に定めるところにより速やかに申し出なければならない。 2 前項の申出を受けた場合、旧姓及び変更後の戸籍上の氏の確認を行い、別に定めるところにより当該職員に旧姓使用又は旧姓使用の中止を通知する。 3 旧姓使用の通知を受理した職員は、通知された使用開始年月日から旧姓使用を行うこととし、旧姓使用中止の通知を受理した職員は、通知された使用中止年月日から旧姓使用を中止しなければならない。 4 職員は、旧姓使用を行うに当たって、区民及び他の職員に誤解や混乱が生じないように努めなければならない。	北区議会	1	2	1		東京都北区議会会議規則 第2条 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2					1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
13	118	荒川区		2								荒川区議会	1	2	1		荒川区議会会議規則 (欠席の届出) 第2条 議員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	1				荒川区議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例 (議員報酬の減額) 第2条の2 議長、副議長、委員長、副委員長及び議員が連続して1年を超えて本会議及び委員会を欠席したときは、議員報酬の額を減額して支給する。 2 前項の規定による減額の割合は、当該議員の議員報酬の額に100分の20を乗じて得た額とする。 3 第1項の規定による議員報酬の額の減額は、最初に本会議又は委員会を欠席した日から1年を超える日の属する月の翌月(その日が月の初日であるときは、その日の属する月)から、本会議又は委員会への出席を再開した日の属する月(その日が月の初日であるときは、その日の属する月の前月)までとする。	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				
13	119	板橋区		2								区議会事務局	1	2	1		東京都板橋区議会会議規則 第2条 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2					1	1	1	1	1	1	1	1	1					

市 区 町 村 名	市 区 町 村 名	市 区 町 村 名	市 区 町 村 名	市 区 町 村 名	市 区 町 村 名	市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 す る 調 査											
						問12-1 議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)があるか。	問12-2 問12-1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問12-3 問12-1で1.を選択した場合、出産に係る産前産後期間の明記はあるか。	問12-4 問12-3で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-5 問12-1で1.を選択した場合、休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。	問12-6 問12-5で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-7 議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 (2及び3の場合を除く。)					
1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。	左記で、1.を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。	議 会 名	1. 明記した規定がある。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に事例がない。	1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後期間と同等。 3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。 4. 期間の定めはない。	1. 産前産後期間を明記した規定がある。 2. 産前産後期間を明記した規定はない。	1. あり 2. なし 3. その他	その他具体例	配偶者の 出産	育児	家族の 看護	家族の 介護	疾病	その他				
13120	練馬区	1	練馬区職員旧姓使用取扱要綱 第1条 この要綱は、職員が婚姻その他の事由により戸籍の氏を改めた後も、職務を円滑に遂行するために、引き続き従前の戸籍上の氏を使用することに関して必要な事項を定めるものとする。	練馬区議会	1	2	1	練馬区議会会議規則 (欠席の届出) 第2条 議員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	1		練馬区議会議員の議員報酬および費用弁償に関する条例 (議員報酬の減額) 第2条の2 議員(議長、副議長、委員長および副委員長を含む。)が連続して1年を超えて本会議および委員会(以下「本会議等」という。)を欠席したときは、前条の規定にかかわらず、当該議員の議員報酬を減額して支給する。	1	1	1	1	1	1
13121	足立区	1	足立区職員服務規程 第3条の2 職員は、婚姻、養子縁組その他の事由(以下「婚姻等」という。))により戸籍上の氏を改めた後も、別に定める基準に基づき、引き続き婚姻等の前の戸籍上の氏を文書等に使用すること(以下「旧姓使用」という。))を希望する場合は又は旧姓使用を中止することを希望する場合は、速やかに申し出なければならない。 2 前項の申出を受けた場合、旧姓及び変更後の戸籍上の氏の確認を行い、当該職員に旧姓使用又は旧姓使用の中止を通知する。 3 旧姓使用の通知を受理した職員は、通知された使用開始年月日から旧姓を使用することとし、旧姓使用中止の通知を受理した職員は、通知された使用中止年月日から旧姓使用を中止しなければならない。 4 職員は、旧姓を使用するにあたって、区民及び他の職員に誤解や混乱が生じないように努めなければならない。	足立区議会	1	2	1	足立区議会会議規則 第2条の2 議員は、出産のため出席できないときは、当該出産の予定日の6週間(多胎出産の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の予定日(議員が出産したときは当該出産の日)後8週間を経過する日までの範囲内で、出席できない期間を明らかにして、あらかじめ議長に届け出ることができる。	2		1	1	1	1	1	1	
13122	葛飾区	2		葛飾区議会	1	2	1	葛飾区議会会議規則 第2条第2項 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、日数を定めて、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2		1	1	1	1	1		
13123	江戸川区	1	江戸川区職員通称使用取扱要綱 (趣旨) 第1条 この要綱は、婚姻その他の事由により姓を改める者又は通称を日常的に使用する者の不利益、負担等を軽減するため、通称の使用に関する基準及び手続を定めるものとする。 (定義) 第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。 (1) 通称 婚姻、養子縁組等の事由により改姓する以前に使用していた氏名及び外国籍の職員の住民票に記載されている通称をいう。 (2) 戸籍名 戸籍に記載されている氏名をいう。 (3) 職員 常時勤務することを要する一般職の職員をいう。 一部改正〔平成22年要綱103号・24年67号〕 (使用範囲) 第3条 この要綱の規定により通称の使用を承認された職員は、通称を使用して押印その他日常業務を行うものとする。 2 前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる文書については、当該各号に掲げるとおりとする。 (1) 戸籍名の確認又は戸籍名による処理が必要なもののについては、戸籍名と通称を併記する。 (2) 次に掲げる文書については、戸籍名を使用する。 ア 法令等により戸籍名を使用することが義務付けられているもの イ 他の機関等から戸籍名を使用することが求められているもの 3 第1項の職員に係る職員証については、通称を記載して発行する。 一部改正〔平成22年要綱103号〕 (使用申請) 第4条 通称を使用しようとする職員は、通称使用申請書により、区長に申請しなければならない。 一部改正〔平成22年要綱103号〕 (使用承認) 第5条 区長は前条の申請を受けた場合において、承認することが適当と認めたときは、通称使用承認書により申請者に通知する。 一部改正〔平成22年要綱103号〕 (責務) 第6条 前条の規定により通称の使用の承認を受けた職員(以下「通称使用職員」という。))は、通称を使用するに当たって、常に適正な使用に努めなければならない。 2 区長は、通称使用職員台帳を備え、通称使用職員に係る通称、戸籍名、承認年月日等必要な事項を記載する。 一部改正〔平成22年要綱103号〕 (中止の申請等) 第7条 通称使用職員は、通称の使用を中止しようとするときは、通称使用中止申請書により区長に申請しなければならない。 2 区長は、前項の申請を受けた場合において、承認することが適当と認めたときは、通称使用中止承認書により通知する。 一部改正〔平成22年要綱103号〕 (使用の取消し) 第8条 区長は、通称使用職員が次のいずれかに該当するときは、その承認を取り消すことができる。 (1) 偽りその他不正な手段により使用の承認を受けたとき。 (2) その他、区長が取消しを必要と認めたとき。 一部改正〔平成24年要綱67号〕 (報告等) 第9条 総務部長は、この要綱の運用状況について、必要と認めるときは所属長から報告を求め、指導し、又は適当な措置を講ずることができる。 (様式) 第10条 この要綱の施行について必要な様式は、別に定める。 追加〔平成22年要綱103号〕 (委任) 第11条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、総務部職員課長が別に定める。	江戸川区議会	1	2	1	江戸川区議会会議規則 第二条 議員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の六週間(多胎妊娠の場合にあつては、十四週間)前の日から当該出産の日後八週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2		1	1	1	1	1	1	

都府県	市区町村	氏名		市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 す る 調 査														
				問12-1 議員の出産を欠席事由として明記した規定（産休を含む）があるか。	問12-2 問12-1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問12-3 問12-1で1.を選択した場合、出産に係る産前産後期間の明記はあるか。	問12-4 問12-3で1.を選択した場合該当部分の条文（本文）を記入してください。	問12-5 問12-1で1.を選択した場合、休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。	問12-6 問12-5で1.を選択した場合該当部分の条文（本文）を記入してください。	問12-7 議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 2. 個別の各事由を明記した規定はなく、解釈又は運用上も認めていない。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。（2及び3の場合を除く。）	配偶者の 出産	育児	家族の 看護	家族の 介護	疾病	その他		
13	207	昭島市	1	昭島市職員旧姓使用取扱要項 ○昭島市職員旧姓使用取扱要綱 平成21年1月1日 実施 (趣旨) 第1条 この要綱は、昭島市職員(地方公務員法(昭和25年法律第261号)第3条第2項に規定する一般職の職員(臨時的に任用された職員を除く。))。以下「職員」という。)が婚姻・養子縁組その他の事由により戸籍上の氏を改めた後も、引き続き氏を改める前の氏(以下「旧姓」という。))を使用することについて必要な事項を定めるものとする。 (旧姓使用の範囲) 第2条 職員は、職務中の呼称としてのほか、別表に掲げる文書等を除いて旧姓を使用することができる。 (一部改正〔平成30年要綱4号〕) (旧姓使用の申請) 第3条 旧姓を使用しようとする職員は、旧姓使用承認申請書(第1号様式)に関係書類を添えて市長に提出しなければならない。 2 前項の申請は、昭島市職員服務規程(昭和36年昭島市規程第5号)第3条第2項に規定する氏名の異動の届出と同時にに行わなければならない。ただし、市長が特に理由があると認める場合は、この限りでない。 (旧姓使用の承認) 第4条 市長は、前条第1項の申請があったときは、その内容を審査し、適当と認めるときは、旧姓使用承認通知書(第2号様式)により当該申請をした職員及び当該職員の所属長に通知するものとする。 (旧姓使用の中止) 第5条 前条の規定により旧姓使用の承認を受けた職員が、旧姓使用を中止しようとするときは、旧姓使用中止届(第3号様式)を市長に提出しなければならない。 2 市長は、前項の届出があったときは、旧姓使用中止通知書(第4号様式)により当該届出をした職員の所属長に通知するものとする。 (職員の責務) 第6条 旧姓を使用する職員は、その使用に当たっては、市民及び職員に誤解、混乱等が生じることのないように努めなければならない。 2 旧姓を使用する職員は、第2条第1項に規定する文書等については、統一して旧姓を使用しなければならない。 (適切な運用) 第7条 所属長は、所属職員の旧姓の使用に関し適切な運用が図られるように努めなければならない。 2 総務部職員課長は、旧姓使用職員台帳(第5号様式)を整備するとともに、旧姓使用の適正な運営管理に努めなければならない。 (その他) 第8条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。 附 則 1 この要綱は、平成21年1月1日から実施する。 2 この要綱の実施の前日に婚姻・養子縁組その他の事由により戸籍上の氏を改めた職員については、第3条第2項本文の規定にかかわらず、平成21年1月31日までに同条第1項の申請をすることができる。 附 則(平成30年3月1日要綱第4号) この要綱は、平成30年3月1日から実施する。 附 則(令和6年4月1日要綱第13号) この要綱は、令和6年4月1日から実施する。 別表(第2条関係) (一部改正〔平成30年要綱4号〕) 1 職員の権利や義務に関する文書等で、職員の同一性の確認が困難又は旧姓使用を原因とする係争がおきるおそれのあるもの (1) 共済組合員証、施設利用助成券等共済組合に関する文書 (2) 公務災害に関する文書 2 公権力の行使を伴うもので、職及び氏名を明らかにする必要があるもの (1) 身分証明書(旧姓を併記した場合を除く。) 3 法令により認められないもの 4 給与支給について口座氏名等と整合性を図る必要があるもの 5 その他市長が特に必要と認めるもの	昭島市議会	1	2	1	昭島市議会会議規則 (欠席の届出) 第2条 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1	1

都 道 府 県	市 区 町 村 コ ロ ニ ヤ ド	市 区 町 村 名			市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 す る 調 査											
					間12－1 議員の出席を 欠席事由として 明記した規定 (産休を含む) があるか。	間12－2 間12－1で 1. を選択した 場合、取得する ことが可能な休 業期間は、次の うちどれか。	間12－3 間12－1で 1. を選択した 場合、出産に係 る産前産後期 間の明記はある か。	間12－4 間12－3で 1. を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。	間12－5 間12－1で 1. を選択した場合、 休暇期間の報酬について減額の規 定はあるか。	間12－6 間12－5で 1. を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。	間12－7 議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、 以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 (2及び3の場合を除く。)					
13	208	調布市	1	調布市議員旧姓等使用取扱要領	議 会 名	1. 明記した規定がある。	1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。	1. 産前産後期間を明記した規定がある。	1. あり 2. なし 3. その他 その他具休例		配偶者の 出産	育児	家族の 看護	家族の 介護	疾病	その他
				第3 旧姓等使用の範囲 職員は、法令に違反しない範囲内で、職務遂行上又は業務上誤解や混乱を生じるおそれのない、専ら職員間で服務上使用する次の各号に掲げる文書等において、旧姓等使用をすることができる。 (1) 出退勤システムを使用して行う各種届出、申請、伺い、命令、報告等 (2) 調布市職員等の旅費に関する条例施行規則(平成20年調布市規則第42号)第6条に規定する出張復命書 (3) 調布市事案決裁規程(昭和54年調布市訓令第3号)別表第1の規定による出張復命書 (4) 調布市職員服務規程(昭和38年調布市訓令第19号)第13条に規定する事務引継書 (5) 調布市文書管理規程(昭和55年調布市訓令第1号)第22条に規定する起案文書 (6) 職員配置表 (7) 異動配置表 (8) 職員共済会会員名簿 (9) 調布市職員名札着用規程(平成10年調布市訓令第12号)第3条に規定する名札 (10) 名刺 (11) 前各号に掲げるもののほか、各所属課における文書のうち、所属長が旧姓等使用することについて支障がないと認めたもの		1	3	1								
				町田市職員旧姓使用取扱要領		1	3	1								
				第4 旧姓使用の承認 1 市長は、第3第1項の規定による申請があったときは、その内容を審査し、適当と認めるときは、当該申請を受けた職員等及び当該職員等の所属長に、旧姓使用を承認する旨を通知するものとする。		1	3	1								
				小金井市職員旧姓使用取扱要綱		1	3	1								
				第1条「この要綱は、婚姻その他の事由により氏を改めることによる不利益・不都合を軽減し、社会活動の継続性を保障するとともに、職場における男女平等の実現を図るため、小金井市職員(以下「職員」という。)が氏を改めた後も、引き続き氏を改める前の氏(以下「旧姓」という。))を使用することについて、必要な事項を定めるものとする。」		1	3	1								
				小平市職員服務規程 (旧姓の使用) 第4条の2 職員は、婚姻、養子縁組その他の事由(以下この項において「婚姻等」という。))により戸籍上の氏を改めた後も、別に定めるところにより、婚姻等の前の戸籍上の氏を文書等に使用すること(以下この条において「旧姓使用」という。))を希望する場合又は旧姓使用を中止することを希望する場合は、速やかに総務部職員課に申し出なければならない。 2 前項の規定による申出を受けた場合、総務部職員課長は、旧姓及び変更後の戸籍上の氏の確認を行い、別に定めるところにより当該職員に旧姓使用又は旧姓使用の中止を通知する。 3 前項の規定による旧姓使用の通知を受けた職員は通知された使用開始年月日から旧姓使用を行うこととし、同項の規定による旧姓使用中止の通知を受けた職員は通知された使用中止年月日から旧姓使用を中止しなければならない。 4 職員は、旧姓使用を行うに当たって、市民及び他の職員に誤解や混乱が生じないよう努めなければならない。		1	4	2								
				日野市議会		1	2	1								
13	212	日野市	2	日野市議会		1	2	1	2		1	1	1	1	1	1
				東村山市議員の旧姓使用の取扱いに関する規程		1	3	1								
13	213	東村山市	1	第1条 この規程は、東村山市職員(以下「職員」という。)婚姻、養子縁組その他の事由(以下「婚姻等」という。))により、戸籍上の氏を改めた後も、個性と能力を一層発揮でき、快適に働くことができるよう引き続き従前の氏(以下「旧姓」という。))を使用することに関し、必要な事項を定めることを目的とする。	東村山市議会	1	3	1	2		1	1	1	1	1	1
				第2章 委員会 第84条第2項 委員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の8週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間(多胎妊娠の場合にあっては、10週間)を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ委員長に欠席届を提出することができる。		1	3	1								
13	214	国分寺市	1	国分寺市職員旧姓使用取扱要綱	国分寺市議会	1	2	1	2		1	1	1	1	1	
				第1条 この要綱は、婚姻その他の理由により氏を改めることによる不利益・不都合を軽減し、社会活動の継続性を保障するとともに、職場における男女平等の実現を図るため、国分寺市職員(以下「職員」という。)が氏を改めた後も、引き続き氏を改める前の氏(以下「旧姓」という。))を使用することについて必要な事項を定めるものとする。		1	2	1								

都 道 府 県	市 区 町 村 コ ロ ニ ヤ ド	市 区 町 村 名	市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 す る 調 査																		
			問11-3及び4 職員の通称又は旧姓の使用を認めていますか。		議 会 名	問12-1	問12-2	問12-3	問12-4	問12-5		問12-6		問12-7							
						議員の出産を欠席事由として明記した規定（産休を含む）があるか。	問12-1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問12-1で1.を選択した場合、出産に係る産前産後期間の明記はあるか。	問12-3で1.を選択した場合、該当部分の条文（本文）を記入してください。	問12-1で1.を選択した場合、休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。	問12-5で1.を選択した場合、該当部分の条文（本文）を記入してください。	議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 （2及び3の場合を除く。）									
13	215	国立市	1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。	左記で、1. を選択した場合 該当部分の条文（本文）を記入してください。	議 会 名	1. 明記した規定がある。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に事例がない。	1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後期間と同等。 3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。 4. 期間の定めはない。	1. 産前産後期間を明記した規定がある。 2. 産前産後期間を明記した規定はない。	1. あり 2. なし 3. その他	その他具体例											
			国立市職員旧姓使用取扱要綱 （旧姓使用の範囲） 第2条 旧姓の使用の範囲は、次に掲げる場合を除き、職員として氏名を用いる場合とする。 （1）法令等によって戸籍上の氏名を使用することが定められている場合 （2）市民、他の行政機関その他関係機関等に対する決定、申請、報告等において氏名を使用する場合。ただし、専ら職務上氏名を使用する場合で、混乱又は支障を生じるおそれがないと市長が認めるときは、この限りでない。	東京都国立市議会		1	3	1		2		1	1	1	1	1	1				
			福生市職員旧姓使用取扱要綱 （旧姓使用の届出） 第2条 氏を改めた職員（新規に採用された職員を含む。）で旧姓を使用する者は、旧姓使用届（別記様式第1号）により、市長に届け出るものとする。 2 前項の届出を受理した場合、市長は、旧姓を使用することを認めるものとする。	福生市議会		1	2	1		2		1	1	1	1	1	1				
			狛江市職員旧姓使用取扱要綱 第2条 氏を改めた職員（新規に採用された職員を含む。）で旧姓を使用しようとする者は、旧姓使用届（様式第1号）により、狛江市職員服務規程（平成7年規程第2号）第5条第1項第1号の規定に基づく氏名の変更届（新規に採用された職員は、第4条第1項の規定に基づく書類）とともに、市長に届け出るものとする。 2 前項の届出を受理した場合は、市長は、旧姓を使用することを認めるものとする。	狛江市議会		1	2	1		1		狛江市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例 第3条 議員が長期にわたって議会活動をしない場合における議員報酬の額は、当該議員が受けるべき議員報酬の額に、次の表に掲げる議会活動をしない期間の区分に応じた割合を乗じて得た額とする。				2	2	2	2	1	
			東大和市職員の旧姓使用の取扱に関する要綱 第1条～第9条、別表第1、別表第2	東大和市議会		1	2	1		2		1	1	1	1	1	1				
			清瀬市職員旧姓使用取扱要綱 （旧姓使用の届出） 第2条 氏を改めた職員（新規に採用された職員を含む。以下同じ。）で旧姓を使用しようとする者は、旧姓使用届に氏を改めたことを証する書類を添付し、原則として清瀬市職員服務規程（昭和46年清瀬市規程第7号）第12条第2項の規定に基づく改姓の届（新規に採用された職員は、同条第1項の規定に基づく氏名の届）とともに、所属長を経由して速やかに市長に届け出るものとする。 2 市長は前項の届を受理したときは、使用する旧姓が戸籍上根拠を有することを戸籍謄本等で確認し、旧姓の使用を認めるものとする。	清瀬市議会		1	2	1		2		1	1	1	1	1	1				
			東久留米市職員旧姓使用取扱要綱 第1 この要綱は、職員が婚姻、養子縁組その他の事由（以下「婚姻等」という。）によって戸籍上の氏を改めた後も、引き続き婚姻等の前の戸籍上の氏（以下「旧姓」という。）を文書等に使用することに関して必要な事項を定めるものとする。	東久留米市議会		1	2	1		2		1	1	1	1	1	1				
			武蔵村山市職員旧姓使用取扱要綱 第1条 この要綱は、婚姻その他の事由により戸籍上の氏を改めることによる職員の不利益及び不都合を軽減し、業務の継続性及び安定性を確保するため、職員が氏を改めた後も引き続き氏を改める前の氏（以下、「旧姓」という。）を使用することについて、必要な事項を定めるものとする。	武蔵村山市議会		1	2	1		2		1	1	1	1	1	1				
13	224	多摩市	多摩市職員服務規程 （旧姓等の使用） 第6条 職員は、別に定めるところにより、婚姻等によって氏を改めた後も引き続き旧姓を使用すること及び事実上の婚姻関係のある場合において、相手側の氏を使用することができる。	多摩市議会	1	2	1		2		1	1	1	1	1	1					

都 道 府 県	市 区 町 村 コ ロ ニ ヤ ド	市 区 町 村 名			市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 す る 調 査																
					議 会 名	問12-1	問12-2	問12-3	問12-4	問12-5		問12-6		問12-7							
						議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)があるか。	問12-1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問12-1で1.を選択した場合、出産に係る産前産後期間の明記はあるか。	問12-3で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-1で1.を選択した場合、休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。		問12-5で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。		議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 (2及び3の場合を除く。)							
						問11-3及び4 職員の通称又は旧姓の使用を認めていますか。	左記で、1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。	1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。	1. 明記した規定がある。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に事例がない。	1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後期間と同等。 3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。 4. 期間の定めはない。	1. 産前産後期間を明記した規定がある。 2. 産前産後期間を明記した規定はない。	1. あり 2. なし 3. その他	その他具体例			配偶者の 出産	育児	家族の 看護	家族の 介護	疾病	その他
						問11-3及び4 職員の通称又は旧姓の使用を認めていますか。	左記で、1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。	1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。	1. 明記した規定がある。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に事例がない。	1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後期間と同等。 3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。 4. 期間の定めはない。	1. 産前産後期間を明記した規定がある。 2. 産前産後期間を明記した規定はない。	1. あり 2. なし 3. その他	その他具体例			配偶者の 出産	育児	家族の 看護	家族の 介護	疾病	その他
13	225	稲城市	1	稲城市職員旧姓等使用取扱要領 (趣旨) 第1条 この要領は、稲城市(以下「市」という。)の職員(以下「職員」という。)が婚姻、離婚、養子縁組その他の事由(以下「婚姻等」という。)によって戸籍上の氏を変更した後も引き続き変更前の氏(以下「旧姓」という。)を使用すること等に関して必要な事項を定めるものとする。 (定義) 第2条 この要領において「旧姓等使用」とは、職員が市の事務執行上次条に規定する範囲内で、婚姻等により戸籍上の氏を変更した後も引き続き旧姓を称することをいい、ペンネーム、ニックネーム等を使用することは含まないものとする。 (旧姓等使用の範囲) 第3条 旧姓等使用をすることができるのは、人事、給与、税金、共済、出納等の分野における事務について、公務員としての権利義務にかかわらず、かつ、法令に違反しないものを原則とし、専ら職員間で服務上使用する次の各号に掲げるものとする。 (1) ネームプレート(稲城市職員服務規程(昭和48年稲城市訓令第3号。以下「服務規程」という。))第4条第1項に規定するものをいう。) (2) 復命書(服務規程第8条第4項に規定するものをいう。) (3) 旅行届(服務規程第13条に規定するものをいう。) (4) 事務引継書(服務規程第14条に規定するものをいう。) (5) 起家文書(稲城市文書管理規程(平成16年稲城市訓令第2号)第17条に規定するものをいう。) (6) 職員名簿 (7) 職員配置図 (8) 前各号のほか、所属長が旧姓等使用の支障がないと認める書類 (申請) 第4条 旧姓等使用をしようとする職員は、旧姓等使用願(様式第1号)により市長に申請しなければならない。 2 前項の規定による旧姓等使用願は、服務規程第3条に規定する履歴事項の届と同時に提出するものとする。 (承認) 第5条 市長は、前項の申請があったときは、これを審査し、適当と認めたときは速やかに当該旧姓等使用を承認し、その旨を旧姓等使用承認通知書(様式第2号)により、当該申請をした職員に通知するものとする。 2 市長は、前項の承認をした場合は、あわせてその旨を当該職員の所属長に通知するものとする。 (管理) 第6条 総務部人事課長は、旧姓等使用者台帳(様式第3号)を備え、旧姓等使用に関する情報の適正な管理に努めなければならない。 (旧姓等使用者の責務) 第7条 旧姓等使用の承認を受けた者は、旧姓等使用に当たって、常に市民、他の職員等に誤解が生じないよう努めなければならない。 (中止) 第8条 旧姓等使用の承認を受けた者が、旧姓等使用を中止しようとするときは、その旨を旧姓等使用中止届(様式第4号)により市長に届け出なければならない。 2 市長は、前項の届出があったときは、その旨を当該届出をした職員の所属長に通知するものとする。 (委任) 第9条 この要領に定めるもののほか、旧姓等使用に関し必要な事項は、総務部長が別に定める。	稲城市議会	1	2	1		2		1	1	1	1	1	1				
13	227	羽村市	1	羽村市職員の旧姓使用の手続きに関する基準 羽村市職員(以下「職員」という。)が婚姻その他の理由により氏を改めた後も、職務上の範囲で引き続き氏を改める前の氏(以下「旧姓」という。)を使用することについての基準は次のとおりとする。	羽村市議会	1	3	1	羽村市議会会議規則 第2条 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の8週間(多胎妊娠の場合にあっては、16週間)前の日から出産予定日後10週間を経過する日までの間で、16週間(多胎妊娠の場合にあっては、24週間)を超えない範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。ただし、出産が当該出産予定日後となった場合で、妊娠中に8週間(多胎妊娠の場合にあっては、16週間)を超えて休養することがやむを得ないときは、16週間(多胎妊娠の場合にあっては、24週間)にその超えた日数に相当する日数を加えた期間を明らかにして、議長に欠席届を提出することができる。	2		1	1	1	1	1	1				
13	228	あきる野市	1	あきる野市職員の旧姓使用に関する基準 あきる野市職員の旧姓使用に関する基準 (趣旨) 第1条 この基準は、あきる野市職員服務規程(平成7年あきる野市訓令第14号)第4条の2の規定に基づき、あきる野市職員(地方公務員法(昭和25年法律第261号)第3条第2項に規定する一般職の職員(臨時的に任用された職員を除く。))以下「職員」という。)が婚姻、養子縁組その他の事由により戸籍上の氏を改めた後も、引き続き氏を改める前の氏(以下「旧姓」という。))を使用することについて必要な事項を定めるものとする。 (旧姓使用の範囲) 第2条 職員は、職務中の呼称としてのほか、別表第1に掲げる文書等において旧姓を使用することができる。 別表第1(第2条関係) 1 単に氏名が記載されたもの (1) 名簿 (2) 名刺 (3) 配置表	あきる野市議会	1	3	1	あきる野市議会会議規則 第2条 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の8 週間(多胎妊娠の場合にあっては、1 6 週間)前の日から当該出産予定日後1 0 週間を経過する日までの間で、1 6 週間(多胎妊娠の場合にあっては、2 4 週間)を超えない範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。ただし、出産が当該出産予定日後となった場合で、当該期間経過後も出席できないときは、妊娠中に8 週間(多胎妊娠の場合にあっては、1 6 週間)を超えた日数に相当する期間を明らかにして、議長に欠席届を提出することができる。	2		1	1	1	1	1	1				
13	229	西東京市	1	西東京市旧姓使用取扱要綱 第1 趣旨 この要綱は、職員の男女平等に関する理解促進と円滑に職務を遂行できる職場環境の整備を図るため、一般職の職員(参事、副参事及び臨時的任用の職員を除く。以下これを「職員」という。)が旧姓使用(婚姻、養子縁組その他の事由(以下「婚姻等」という。))によって氏を改めた後も、引き続き氏を改める前の氏を使用することについて、以下同じ。)をすることに関し、必要な事項を定めるものとする。	西東京市議会	1	2	1	西東京市議会会議規則 (欠席の届出) 第2条 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2		1	1	1	1	1	1				

										市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 す る 調 査													
都 道 府 県	市 区 町 村 名																						
					問12-1 議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)があるか。	問12-2 問12-1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問12-3 問12-1で1.を選択した場合、出産に係る産前産後期間の明記はあるか。	問12-4 問12-3で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-5 問12-1で1.を選択した場合、休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。	問12-6 問12-5で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-7 議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 (2及び3の場合を除く。)												
区	町	村	コ	ロ	ニ	ヤ	ド	名		議 会 名	1. 明記した規定がある。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。	左記で、1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。	1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後期間と同等。 3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。 4. 期間の定めはない。	1. 産前産後期間を明記した規定がある。 2. 産前産後期間を明記した規定はない。	1. あり 2. なし 3. その他	その他具休例		配偶者の 出産	育児	家族の 看護	家族の 介護	疾病	その他
13	303	瑞穂町							瑞穂町職員の旧姓使用に関する基準 第2条 職員は、町長の承認を受けて、法律及び条例等の規定に反するおそれのない専ら職員間で使用している文書等で職務遂行上又は事務処理上誤解や混乱を招くおそれのないものにおいて旧姓を使用することができる。	瑞穂町議会	1	2	1	2 前項の規定にかかわらず、議員は、出産のため欠席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に届け出ることができる。 (平成27議会規則1・令和3議会規則1・一部改正)	2			1	1	1	1	1	1
13	305	日の出町							日の出町職員旧姓使用取扱要綱 第1条 この要綱は、日の出町職員(地方公務員法(昭和25年法律第261号)第3条第2項に規定する一般職の職員(臨時的に任用された職員を除く。))。以下「職員」という。)が、婚姻、養子縁組その他の事由により戸籍上の氏を改めた後も、引き続き氏を改める前の氏(以下「旧姓」という。))を使用することについて必要な事項を定めるものとする。	日の出町議会	1	2	1	2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため欠席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	1			1 (議員報酬の減額) 第3条 議員が自己都合、疾病その他の理由により、町議会の会議等を長期間欠席した場合における議員報酬の額は、第1条の規定により当該議員が受けるべき議員報酬の額から、当該額に次の表の左欄に掲げる欠席期間(町議会の会議等を欠席した日から町議会の会議等に出席した日の前日までの期間をいう。以下同じ。))に応じてそれぞれ同表の右欄に定める減額の割合を乗じて得た額を減した額とする。 (適用除外) 第5条 次に掲げる理由により町議会の会議等を長期間欠席したときは、前2条の規定は、適用しない。 (1) 公務上の災害等 (2) 出産、個人の責めに帰することができない事故その他議員が「町議会の会議等を長期間欠席することがやむを得ない」と日の出町議長(以下「議長」という。))が認めるもの	1	1	1	1	2
13	307	檜原村							檜原村職員旧姓使用取扱要綱 (趣旨) 第1条 この要綱は、檜原村職員が互いに個性を尊重し、能力を発揮しやすい職場環境の整備を図るため、職員が婚姻、養子縁組その他の事由によって戸籍上の氏を改めた後も、以前使用していた氏(以下「旧姓」という。))を職場において使用することについて定めるものである。ただし、檜原村職員とは檜原村職員定数条例第1条の職員をいう。	檜原村議会	2							1	1	1	1	1	
13	308	奥多摩町							奥多摩町職員旧姓使用取扱要綱 第2条 職員は、執務中の呼称としてのほか、別表第1に掲げる文書等において旧姓を使用することができる。	奥多摩町議会	1	2	2		1			4	4	4	4	4	
13	361	大島町							大島町職員の旧姓使用の取扱いに関する規定 第1条 この規定は、大島町職員が婚姻、養子縁組その他の事由により、戸籍上の氏を改めた後も、個性と能力を一層発揮でき、快適に働くことができるように引き続き従前の氏を使用することに関し、必要な事項を定めることを目的とする。		4							4	4	4	4	4	
13	362	利島村								利島村議会	4							4	4	4	4	4	
13	363	新島村							新島村職員旧姓使用取扱要綱 第2条 職員は、任命権者の承認を受けて職員の間で使用している文書、軽易な文書等で職務遂行上又は事務処理上誤解や混乱を招くおそれのないものにおいて、旧姓を使用することができる。	新島村議会	4							4	4	4	4	2	
13	364	神津島村							神津島村職員旧姓使用取扱要綱 (趣旨) 第1条 この要綱は、一般職に属する職員(臨時及び非常勤職員を除く。以下「職員」という。))が、婚姻、養子縁組その他の事由(以下「婚姻等」という。))によって戸籍上の氏を改めた後においても、引き続き婚姻等の前の戸籍上の氏(以下「旧姓」という。))を文書等に使用することに関して、必要な事項を定めるものとする。 (承認) 第2条 職員は、任命権者の承認を受けて職員の間で使用している文書、軽易な文書等で職務遂行上又は事務処理上誤解や混乱を招くおそれのないものにおいて、旧姓を使用することができる。 (旧姓使用の範囲)	神津島村議会	1	3	1	2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため欠席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1	

[illegible]

市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 同 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査													地域防災計画や避難所運営に関する指針(手引き・ガイドラインを含む)における 具体的な役割		災害対策本部への女性の配置状況			研修 の実施状況																																																																																																																																													
													問13	問13-1	問14		問15																																																																																																																																														
問12-8 議員の利用することのできる授乳施設等が議会に設置または提供されているか。													問12-9 議員の利用することのできる授乳室等が議会に設置または提供されているか。	問12-10 議会におけるハラスメント防止に関する取組(ハラスメント防止に関する議員向け研修を除く。)を行っているか。	問12-11 1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。		問12-12 問12-11で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-13 ハラスメント防止に関する議員向け研修を行っていますか。	問12-14 当該研修において、令和4年4月に内閣府が公表した教材動画「政治分野におけるハラスメント防止研修教材」を利用している又は利用する予定はありますか。	問12-15 男女共同参画に関する研修(ハラスメント防止に関するもの以外)を行っていますか。	問12-16 議会において、通称又は旧称の使用を認めていますか。	問12-17 問12-16で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-18 政治分野の男女共同参画のために実施していることがあればご記入ください。	問13 男女共同参画担当部局又は男女共同参画センターの具体的な役割が明確に位置づけられているか。	問13-1 問13で1.を選択した場合、該当部分の規定を記入してください。	本部長総数 ※本部長を含む(人)	うち女性(人)	女性比率(%)	庁内職員に対する男女共同参画の視点からの防災・復興をテーマにした研修の実施状況																																																																																																																																		
1. 人員及び場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 2. 保育に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 3. 設置または提供する予定である。 4. なし													1. 専用の場所が設置されている。(常設) 2. 授乳等に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 3. 設置または提供する予定である。 4. なし	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。